

平成28年9月

人事行政の運営等の状況

和歌山県

目 次

I 人事行政の運営状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況	1
(1)採用者数	
(2)退職者数	
(3)再任用職員の採用・離職状況	
(4)再任用職員の職員数	
(5)部門別職員数の状況と主な増減理由	
(6)年齢別職員構成の状況	
(7)職員数の推移	
2 職員の人事評価の状況	5
3 職員の給与の状況	9
(1)総括	
(2)給与制度の総合的見直しの実施状況	
(3)一般行政職給料表の状況	
(4)職員の平均給与月額、初任給等の状況	
(5)級別職員数等の状況	
(6)職員の手当の状況	
(7)特別職の報酬等の状況	
(8)公営企業職員の状況	
4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	35
(1)一般職員の勤務時間の状況	
(2)一般職員の勤務時間の運用状況	
(3)一般職員の年次有給休暇の使用状況	
(4)特別休暇の導入状況	
(5)介護休暇の取得者数	
5 職員の分限及び懲戒処分の状況	36
(1)分限処分者数	
(2)懲戒処分者数	
6 職員のサービスの状況	38
(1)育児休業、育児のための部分休業及び育児短時間勤務の取得者数	
(2)育児短時間勤務の勤務形態	
(3)修学部分休業の実施状況	
(4)高齢者部分休業の実施状況	
(5)自己啓発等休業の実施状況	
(6)配偶者同行休業の実施状況	

7	職員の退職管理の状況	-----	39
8	職員の研修の状況	-----	40
9	職員の福祉及び利益の保護の状況	-----	43
	(1)公務災害・通勤災害の認定件数		
	(2)健康診断実施状況		
	(3)(一財)和歌山県職員互助会・(一財)和歌山県教育互助会・(一財)和歌山県警察共助会の状況		
10	その他知事が必要と認める事項	-----	44
	定年退職者・勸奨退職者の再就職者数		
II 人事委員会の業務状況			
1	職員の競争試験及び選考の状況	-----	45
	(1)採用試験の状況(平成27年度)		
	ア 競争試験		
	イ 選考		
	(2)昇任の状況(平成27年度)		
	ア 競争試験		
	イ 選考		
2	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	-----	50
	(1)平成27年職員の給与等に関する報告及び勧告の概要		
	ア 民間給与と職員給与との比較		
	イ 平成27年4月の民間給与との較差に基づく給与改定		
	ウ 給与制度の総合的見直し		
	エ 公務運営の改善		
	(2)報告資料		
	ア 職員の給与		
	イ 民間の給与		
	ウ 職員の給与と民間の給与との比較		
3	勤務条件に関する措置の要求の状況	-----	64
4	不利益処分に関する審査請求の状況	-----	64

I 人事行政の運営状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者数 (平成28年4月1日付) (単位:人)

試験(検査)区分	合格者数	採用者数	内女性
一般行政職	60	59	21
情報職A	2	2	1
情報職B	1	1	0
総合土木職	15	15	0
建築職	2	2	0
電気職	1	1	0
化学職	1	1	0
農学職	5	4	3
林学職	3	3	2
水産職	1	1	0
法医鑑識職	1	1	0
警察事務職	8	5	4
小計	100	95	31
II種			
小計	0	0	0
III種			
一般事務	3	3	2
土木	2	2	1
学校事務職	12	6	3
警察事務職	7	4	4
小計	24	15	10
教員			
小学校教員	180	174	99
中学校教員	77	76	33
高等学校教員	50	48	21
特別支援学校教員	30	30	17
養護教員	20	20	20
実習助手	4	4	2
小計	361	352	192
警察官			
警察官A 男性一般	43	38	0
警察官A 女性一般	10	9	9
警察官A 男性武道	1	1	0
警察官B 男性	40	38	0
警察官B 女性	10	9	9
小計	104	95	18
資格免許職等			
医師	11	11	2
社会福祉士	5	5	2
臨床心理士	1	1	1
獣医師	3	3	1
薬剤師	3	3	1
保健師	2	2	2
栄養士	2	2	2
診療放射線技師	1	1	0
臨床検査技師	1	1	1
研究員	1	1	0
試験研究員	1	0	0
看護師	4	4	1
船舶職員	1	1	0
専任教員	4	4	4
県立自然博物館学芸員	2	2	1
学校栄養職員	2	2	1
小計	44	40	19

合計	633	597	270
----	-----	-----	-----

(平成27年度:平成27年4月1日～平成28年3月31日)(単位:人)

試験(検査)区分	採用者数	内女性
一般行政職	63	18
情報職A	3	0
情報職B	0	0
総合土木職	9	0
建築職A	2	0
建築職B	1	0
電気職	1	0
化学職	1	0
農学職	7	2
林学職	3	0
水産職	2	0
警察事務職	4	2
小計	96	22
II種		
小計	0	0
III種		
一般事務	2	0
土木	1	1
学校事務職	7	3
警察事務職	3	2
小計	13	6
教員		
小学校教員	166	106
中学校教員	106	49
高等学校教員	57	24
特別支援学校教員	34	26
養護教員	15	15
寄宿舎指導員	2	1
実習助手	1	1
小計	381	222
警察官		
警察官A 男性一般	45	0
警察官A 女性一般	10	10
警察官A 男性武道	2	0
警察官B 男性	49	0
警察官B 女性	7	7
小計	113	17
資格免許職等		
医師	7	0
社会福祉士	3	1
臨床心理士	1	1
精神保健相談員	4	3
獣医師	4	0
薬剤師	2	0
保健師	2	2
臨床検査技師	1	1
研究員	1	0
職業訓練指導員	1	0
看護師	5	3
船舶職員	1	0
専任教員	2	2
体育指導員	7	2
県立博物館学芸員	1	1
学校栄養職員	1	1
小計	43	17

合計	646	284
----	-----	-----

(2)退職者数 (平成27年度) (単位:人)

職種	合計	定年退職		勸奨退職 (定年前希望退職を含む)	普通退職		その他			
		勤務延長後の退職	0		在職期間の通算を伴う退職等	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	145	89	0	13	40	16	0	1	0	2
研究職	11	9	1	1	1	0	0	0	0	0
医療職	25	15	0	2	7	0	0	0	0	1
技能労務職	5	3	0	0	0	0	0	0	0	2
教育職	551	326	0	134	84	60	0	4	0	3
警察職	103	44	0	5	51	32	0	0	0	3
合計	840	486	1	155	183	108	0	5	0	11

- (注) 1 「普通退職」とは、定年退職及び勸奨退職のいずれの事由にも該当しないで離職する場合をいう。(例:自己都合による退職や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが一方の地方公共団体を離職した場合等)
 2 「在職期間の通算を伴う退職等」とは、「普通退職」の要件に該当するもののうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて他の地方公共団体、国等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが、一方の地方公共団体を離職した場合をいう。

(3)再任用職員の採用・離職状況

(平成27年度)

(単位:人)

区分	合計	再任用職員数									合計	再任用職員の離職者数		
		常時勤務職員			短時間勤務職員							常時勤務職員	短時間勤務職員	
		任期更新	任期更新	任期更新	15時間30分以上 19時間22分30秒未満	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	29時間3分45秒以上 31時間以下	任期更新				任期満了
職種														
一般行政職	158: 129	19: 6	139: 123	0: 0	0: 0	139: 123	0: 0	0: 0	0: 0	33: 21	2: 1	31: 20		
研究職	7: 3	2: 0	5: 3	0: 0	0: 0	5: 3	0: 0	0: 0	0: 0	7: 2	1: 0	6: 2		
医療職	13: 8	2: 0	11: 8	0: 0	0: 0	11: 8	0: 0	0: 0	0: 0	4: 2	0: 0	4: 2		
技能労務職	40: 28	7: 0	33: 28	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	33: 28	12: 6	1: 0	11: 6		
教育職	127: 64	123: 63	4: 1	4: 1	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	28: 3	28: 3	0: 0		
警察職	34: 17	24: 10	10: 7	0: 0	0: 0	10: 7	0: 0	0: 0	0: 0	17: 6	11: 0	6: 6		
合計	379: 249	177: 79	202: 170	4: 1	0: 0	165: 141	0: 0	0: 0	33: 28	101: 40	43: 4	58: 36		

(4)再任用職員の職員数

(平成28年4月1日現在)

(単位:人)

区分	合計	再任用職員数								
		常時勤務職員			短時間勤務職員					
		任期更新	任期更新	任期更新	15時間30分以上 19時間22分30秒未満	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	29時間3分45秒以上 31時間以下	任期更新
職種										
一般行政職	157: 121	31: 9	126: 112	0: 0	0: 0	126: 112	0: 0	0: 0	0: 0	
研究職	8: 5	2: 0	6: 5	0: 0	0: 0	6: 5	0: 0	0: 0	0: 0	
医療職	16: 8	6: 0	10: 8	0: 0	0: 0	10: 8	0: 0	0: 0	0: 0	
技能労務職	29: 28	2: 1	27: 27	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	27: 27	0: 0	
教育職	191: 98	185: 93	6: 5	0: 0	6: 5	0: 0	0: 0	0: 0	0: 0	
警察職	27: 16	21: 12	6: 4	0: 0	0: 0	6: 4	0: 0	0: 0	0: 0	
合計	428: 276	247: 115	181: 161	0: 0	6: 5	148: 129	0: 0	27: 27	0: 0	

(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成28年4月1日現在)

(単位:人)

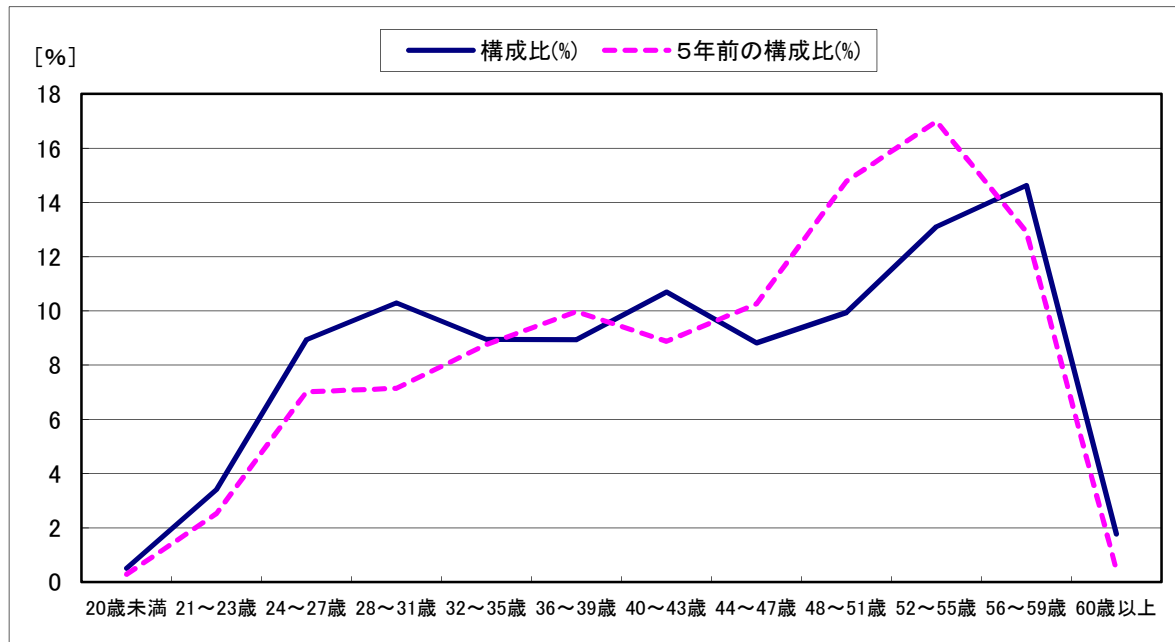
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由等	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	議会	31	32	1		
	総務企画	807	709	▲98		
	税務	157	153	▲4	・紀の国わかやま国体、紀の国わかやま大会終了 ・子ども・女性・障害者相談センター体制強化 ・振興局に農林水産振興部設置 ・土砂災害啓発センター設置	
	民生	324	336	12		
	衛生	441	458	17		
	労働	53	56	3		
	農林水産	755	769	14		
	商工	233	241	8		
	土木	774	787	13		
	小計	3,575	3,541	▲34		(参考:人口10万人当たり職員数 356.1 人)
	教育部門	8,868	8,802	▲66		・学校の統廃合及び児童生徒数の減少による定数減
警察部門	2,511	2,522	11			
小計	14,954	14,865	▲89	(参考:人口10万人当たり職員数 1495 人)		
公営企業等	病院	158	158	0		
	その他	46	47	1		
	小計	204	205	1		
合計		15,158 [16,130]	15,070 [16,062]	▲88 [▲68]	(参考:人口10万人当たり職員数 1,515.6 人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除く。

2 []内は、条例定数の合計である。

(6) 年齢別職員構成の状況

(平成28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	76人	515人	1,347人	1,552人	1,349人	1,346人	1,612人	1,329人	1,498人	1,975人	2,204人	267人	15,070人

(7) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	3,546	3,542	3,542	3,585	3,575	3,541	▲ 5 (▲0.1%)
教育	9,300	9,176	9,038	8,956	8,868	8,802	▲ 498 (▲5.4%)
警察	2,470	2,467	2,482	2,483	2,511	2,522	52 (2.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計計	15,316	15,185	15,062	15,024	14,954	14,865	▲ 451 (▲2.9%)
公営企業等会計計	200	207	204	208	204	205	5 (2.5%)
総合計	15,516	15,392	15,266	15,232	15,158	15,070	▲ 446 (▲2.9%)

2 職員の人事評価の状況

(平成27年度)

区分		勤務成績の評価の概要																					
知事部局	被評価者及び評価者	被評価者	第1次評価者	第2次評価者																			
		部長級職員	本庁の部長等	—																			
		次長級職員(本庁・出先)	本庁の部長等	—																			
		“(振興局)	振興局長	—																			
		課長級 所属長職員(本庁・出先)	本庁の局長等	本庁の部長等																			
		“(振興局)	振興局長	—																			
		課長級職員(本庁・出先)※所属長職員を除く	所属長	本庁の局長等																			
		“(振興局)※所属長職員を除く	振興局の部長等	振興局長																			
		課長補佐級以下及び現業職員(本庁)	副課長等	所属長																			
		“(出先)	次長等 ※管理職手当受給者	“																			
	“(振興局)	副部長等	“																				
	評価の構成	① 職務行動評価 被評価者の評価期間中の職務行動を、職務遂行に必要なとされる能力を表象する職務行動に着目した基準により評価（「能力」を評価） ② 役割達成度評価 被評価者の担当する業務内容に即して、その課題、目標、進め方等を明確にした上で、評価期間における業務の実施結果を評価（「実績」を評価）																					
	評価要素	① 職務行動評価 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>部次長級</td> <td>仕事の成果、基本方針の提示、適時・適切な判断、合意形成、責任ある業務遂行、組織統率</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>仕事の成果、企画立案、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方、部下の育成・活用</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級</td> <td>仕事の成果、課題対応、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方、部下の育成・活用</td> </tr> <tr> <td>係長級</td> <td>仕事の成果、課題対応、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>仕事の成果、情報整理・知識、コミュニケーション、意欲、仕事の進め方</td> </tr> <tr> <td>現業職員</td> <td>仕事の成果、情報整理・知識、コミュニケーション、意欲、仕事の進め方</td> </tr> </table> ② 役割達成度評価 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>部次長級</td> <td rowspan="6">勤務実績(目標に対する達成度)</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> </tr> <tr> <td>課長補佐級</td> </tr> <tr> <td>係長級</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> </tr> <tr> <td>現業職員</td> </tr> </table>			部次長級	仕事の成果、基本方針の提示、適時・適切な判断、合意形成、責任ある業務遂行、組織統率	課長級	仕事の成果、企画立案、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方、部下の育成・活用	課長補佐級	仕事の成果、課題対応、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方、部下の育成・活用	係長級	仕事の成果、課題対応、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方	一般職員	仕事の成果、情報整理・知識、コミュニケーション、意欲、仕事の進め方	現業職員	仕事の成果、情報整理・知識、コミュニケーション、意欲、仕事の進め方	部次長級	勤務実績(目標に対する達成度)	課長級	課長補佐級	係長級	一般職員	現業職員
部次長級	仕事の成果、基本方針の提示、適時・適切な判断、合意形成、責任ある業務遂行、組織統率																						
課長級	仕事の成果、企画立案、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方、部下の育成・活用																						
課長補佐級	仕事の成果、課題対応、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方、部下の育成・活用																						
係長級	仕事の成果、課題対応、コミュニケーション、責任感、仕事の進め方																						
一般職員	仕事の成果、情報整理・知識、コミュニケーション、意欲、仕事の進め方																						
現業職員	仕事の成果、情報整理・知識、コミュニケーション、意欲、仕事の進め方																						
部次長級	勤務実績(目標に対する達成度)																						
課長級																							
課長補佐級																							
係長級																							
一般職員																							
現業職員																							
	評価方法	① 職務行動評価 5段階による絶対評価 ② 役割達成度評価 5段階による絶対評価																					
	自己評価の有無	① 職務行動評価 有り ② 役割達成度評価 “																					
	評価基準日	① 職務行動評価 11月1日 ② 役割達成度評価 2月1日																					
	評価対象期間	① 職務行動評価 4月1日から翌3月31日まで ② 役割達成度評価 “																					
	評価結果の活用方法	① 職務行動評価 人材育成、任用・人事配置、分限及び給与の決定のための資料 ② 役割達成度評価 人材育成及び給与の決定のための資料																					

区分	勤務成績の評定の概要						
教育委員会 (事務局)	被評価者及び評価者	(1)教育庁					
		被評価者	第1次評価者				
		教育企画監、局長、参事	教育長				
		課長、室長	局長				
		副課長、主幹、教育企画員	課長				
		上記以外の職員	副課長、室長				
		第2次評価者	-				
		教育長	局長				
		局長	課長				
		課長	-				
		(2)教育支援事務所					
		被評価者	第1次評価者				
所長	教育総務局長						
上記以外の職員	所長						
第2次評価者	教育長						
-	-						
(3)学校以外の教育機関							
被評価者	第1次評価者						
所長、副館長	局長						
副所長、紀南図書館長	所長、副館長						
上記以外の職員	副所長						
教育センター学びの丘の職員	紀南図書館長						
紀南図書館の職員	副館長						
図書館・近代美術館・博物館・紀伊 風土記の丘・自然博物館の職員	副館長						
第2次評価者	教育長						
局長	所長						
副館長	副館長						
-	-						
(4)派遣職員							
被評価者	第1次評価者						
文化財センターの職員	事務局長						
和歌山県体育協会の職員	事務局長						
第2次評価者	文化遺産課長						
-	スポーツ課長						
評価の構成	<p>① 勤務成績評価 職務遂行上の能力、意欲、成績を評価するものであり、自己評価を行うとともに、第1次評価者及び第2次評価者が職員の勤務成績を評価する。</p> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 職員が自ら職務上の目標を設定し、その達成状況を自己評価するとともに、評価者が職員の業績を評価する。</p>						
評価要素	<p>① 勤務成績評価</p> <table border="1" data-bbox="510 1299 1388 1366"> <tr> <td data-bbox="510 1299 901 1332">一般職員</td> <td data-bbox="901 1299 1388 1332">企画立案、コミュニケーション、実行力、責任感、倫理観</td> </tr> <tr> <td data-bbox="510 1332 901 1366">現業職員</td> <td data-bbox="901 1332 1388 1366">情報整理・知識、コミュニケーション、実行力、責任感、倫理観</td> </tr> </table> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 職員が自ら設定した職務上の目標の評価期間における業務の実施結果(「実績」)を評価する。</p>			一般職員	企画立案、コミュニケーション、実行力、責任感、倫理観	現業職員	情報整理・知識、コミュニケーション、実行力、責任感、倫理観
一般職員	企画立案、コミュニケーション、実行力、責任感、倫理観						
現業職員	情報整理・知識、コミュニケーション、実行力、責任感、倫理観						
評価方法	<p>① 勤務成績評価 5段階による絶対評価</p> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 "</p>						
自己評価の有無	<p>① 勤務成績評価 有り</p> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 "</p>						
評価基準日	<p>① 勤務成績評価 11月1日</p> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 2月1日</p>						
評価期間	<p>① 勤務成績評価 4月1日から翌3月31日まで</p> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 "</p>						
評定結果の活用方法	<p>① 勤務成績評価 職員の意欲の向上や組織の活性化並びに、人材育成、任用、分限及び給与決定のための資料</p> <p>② 個人目標申告に基づく実績評価 職員の意欲の向上や組織の活性化並びに、人材育成、任用、分限及び給与決定のための資料</p>						

(平成27年度)

区分	勤務成績の評定の概要			
教育委員会 (県立学校)	被評価者及び評価者	被評価者	第1次評価者	調整者
		校長	教育長	—
		その他の職員	校長	教育長
	評価の構成	職務の状況及び勤務の状況等に基づき評定		
	評価要素	校長	教育計画と運営、職員の指導と管理、施設設備の管理、事務の掌握、地域社会との連携	
		その他の職員	学級経営、学習指導、生活指導、研修、校務の処理等	
	評価方法	3段階による絶対評価		
	自己評価の有無	無し		
評価基準日	原則として9月1日			
評価期間	前年9月1日～8月31日			
評定結果の活用方法	勤務成績の評定を行うことにより、その結果に応じた措置を講じる。			

区分	勤務成績の評定の概要																				
警察本部	被評価者及び評価者	<table border="1" data-bbox="571 277 1283 573"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 277 863 327">被評定者</th> <th data-bbox="863 277 1074 327">第1次評定者</th> <th data-bbox="1074 277 1283 327">第2次評定者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 327 863 376">参事官・所属長</td> <td data-bbox="863 327 1074 376">所管部長</td> <td data-bbox="1074 327 1283 376">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 376 863 425">次席・管理官・副署長等</td> <td data-bbox="863 376 1074 425">所属長</td> <td data-bbox="1074 376 1283 425">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 425 863 474">調査官・課長補佐・署課長等</td> <td data-bbox="863 425 1074 474">管理官等</td> <td data-bbox="1074 425 1283 474">次席・副署長等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 474 863 524">係長・主任・係員</td> <td data-bbox="863 474 1074 524">担当補佐・署課長等</td> <td data-bbox="1074 474 1283 524">管理官等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 524 863 573">初任科生</td> <td data-bbox="863 524 1074 573">担当教官</td> <td data-bbox="1074 524 1283 573">校長補佐</td> </tr> </tbody> </table>		被評定者	第1次評定者	第2次評定者	参事官・所属長	所管部長	—	次席・管理官・副署長等	所属長	—	調査官・課長補佐・署課長等	管理官等	次席・副署長等	係長・主任・係員	担当補佐・署課長等	管理官等	初任科生	担当教官	校長補佐
	被評定者	第1次評定者	第2次評定者																		
	参事官・所属長	所管部長	—																		
	次席・管理官・副署長等	所属長	—																		
	調査官・課長補佐・署課長等	管理官等	次席・副署長等																		
	係長・主任・係員	担当補佐・署課長等	管理官等																		
初任科生	担当教官	校長補佐																			
評価の構成	<p>【初任科生以外の警察官・警察職員】</p> <p>① 勤務実績評定 被評定者の勤務実績について、基礎的能力、仕事の姿勢、業務処理能力に着眼して評定</p> <p>② 人物評定 被評定者の人物面について、社会面、活動面、精神面等に着眼して評定</p> <p>【初任科生】</p> <p>① 学術評価 被評定者の学術について、学科、術科成績に基づき評定</p> <p>② 操行評価 被評定者の操行について、生活面、功労面等に着眼して評定</p>																				
評価要素	<p>【初任科生以外の警察官・警察職員】</p> <p>① 勤務実績評定 実行力、折衝力、責任感、積極性、正確性、迅速性等</p> <p>② 人物評定 誠実・実直、信望、忍耐力、は気、ち密、向上心等</p> <p>【初任科生】</p> <p>① 学術評価 学科、術科各科目の成績</p> <p>② 操行評価 責任感、積極性、規律等</p>																				
評価方法	<p>【初任科生以外の警察官・警察職員】 勤務実績評定、人物評定を総合して5段階による絶対評価</p> <p>【初任科生】 学術評価、操行評価を総合して5段階による絶対評価</p>																				
自己評価の有無	有り																				
評価基準日	年間評定 12月31日 半期評定 6月1日、12月1日																				
評価期間	年間評定 1月1日から12月31日まで 半期評定 12月2日から翌年6月1日まで、6月2日から12月1日まで 特別評定(初任科生) 初任教養期間中																				
評定結果の活用方法	昇任、降任及び転任等の人事異動 表彰、懲戒及び分限 昇給及び勤勉手当 指導教養及び監督																				

3 職員の給与の状況

(1) 総括

ア 人件費の状況(普通会計決算)

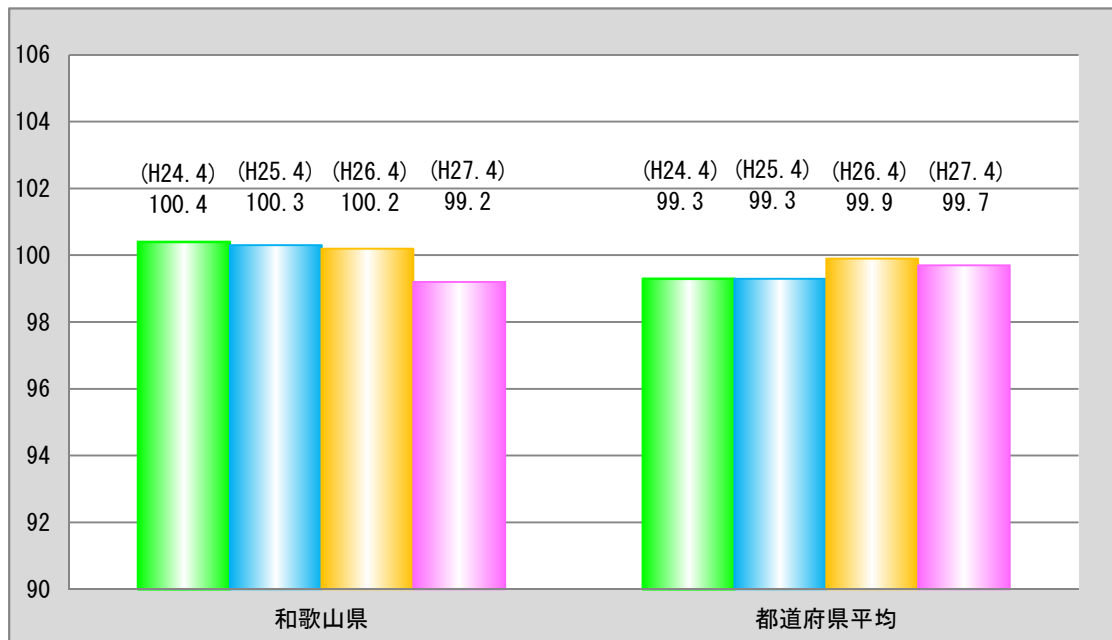
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	994,317	550,609,543	3,656,694	142,411,117	25.9	26.6

イ 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	14,954	65,012,839	12,089,192	24,857,683	101,959,714	6,818

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

ウ ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(1)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

エ 給与改定の状況

(ア) 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
27年度	円 373,769	円 372,615	円 1,154	% 0.31	% 0.31	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

(イ) 特別給(期末勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 4.20	月 4.10	月 0.10	月 0.10	月 4.20	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(2) 給与制度の総合的見直しの実施状況

① 給料表の見直し

平成27年4月1日から、一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げた。他の給料表についても、一般行政職との均衡を踏まえ見直しを実施

経過措置として、平成30年3月31日までの3年間の経過措置(現給保障)を実施

② 地域手当の見直し

平成27年4月1日から段階的に支給割合を引き上げることとしており、平成27年4月1日時点及び給与改定後平成27年4月に遡及した支給割合は、次のとおり。

		平成26年度 支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の 支給割合 (H28.4.1)
			4月1日時点	遡及改定後	
和歌山市	国	3%	4%	5%	6%
橋本市	和歌山県	3%	4%	4%	5%
その他の 県内市町村	国	0%	0%	0%	0%
	和歌山県	0%	0%	0.4%	1.5%

③ その他の見直し内容

平成27年4月1日から、管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施

(3) 一般行政職給料表の状況(平成28年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の 給料月額	140,100	190,200	226,400	259,900	286,200	317,000	361,300	406,900	457,200
最高号給の 給料月額	246,100	303,000	348,800	383,000	391,800	407,000	443,700	467,400	526,300

(4) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

ア 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.5 歳	333,359 円	412,524 円
技能労務職	55.6 歳	331,016 円	361,205 円
うち 用務員	55.5 歳	327,836 円	358,571 円
うち 運転業務員	— 歳	— 円	— 円
うち 守衛	— 歳	— 円	— 円
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	44.1 歳	375,375 円	429,207 円
小・中学校(幼稚園)教育職	43.7 歳	362,406 円	408,466 円
警 察 職	37.7 歳	311,289 円	427,749 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

イ 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		和歌山県	国	
一般行政職	大学卒	183,300 円	総合	181,200 円
			一般	176,700 円
	高校卒	149,000 円	144,600 円	
技能労務職	高校卒	146,700 円	—	
高等学校教育職	大学卒	204,700 円	—	
小・中学校教育職	大学卒	204,700 円	—	
警 察 職	大学卒	202,400 円	205,200 円	
	高校卒	169,900 円	166,700 円	

ウ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,362 円	362,183 円	382,905 円	400,103 円
	高校卒	226,955 円	307,794 円	351,837 円	365,941 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	278,000 円	— 円
高等学校教育職	大学卒	311,158 円	391,306 円	418,006 円	435,650 円
小・中学校教育職	大学卒	311,164 円	390,716 円	407,443 円	425,520 円
警 察 職	大学卒	273,714 円	365,746 円	384,570 円	401,773 円
	高校卒	244,127 円	344,472 円	359,693 円	376,289 円

(5) 級別職員数等の状況

ア 等級及び職制上の段階ごとの職員数(平成28年4月1日現在)

①行政職給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事又は技師の職務	413	9.1	主事	338	1,593	34.9	係員級
				技師	62			
				航海士	1			
				体育指導員	12			
				計	413			
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事 又は技師の職務	373	8.2	主事	274	1,259	27.6	係長級
				技師	76			
				体育指導員	12			
				主任	8			
				職業指導員	2			
				司書	1			
				計	373			
3級	1 係長又は主査の職務 2 副主査の職務	1,048	23.0	副主査	708	1,018	22.3	係長級
				主任	96			
				検査専門員	3			
				係長	17			
				主査	224			
				計	1,048			
4級	困難な業務を行う係長又は主査の職務	1,018	22.3	係長	55	1,132	24.8	課長補佐級
				主査	943			
				機関長	2			
				助教	2			
				教務主任	1			
				人事主事、指導主事、社会教育主事	12			
				政策推進員	3			
				計	1,018			
5級	1 本庁の課長補佐の職務 2 本庁の班長又は地方機関の課長の職務 3 主任の職務	1,132	24.8	課長補佐	159	1,132	24.8	課長補佐級
				班長	121			
				土砂大害啓発センター所長、広川出張所長	2			
				精神保健福祉センター次長	1			
				就農支援センター次長	1			
				東京事務所課長	1			
				県税事務所課長	8			
				男女共同参画センター課長	1			
				動物愛護センター課長	1			
				仙浜学園課長、その他福祉保健機関課長	10			
				公営競技事務所課長	1			
				工業技術センター課長、産業技術専門学院課長	3			
				空港、港湾事務所課長	4			
				振興局課長	71			
				消費生活センター支所長	1			
				高等看護学院事務長代理	1			
				警察署課長	10			
				農業大学校部長、准教授	4			
				船長、機関長	4			
				専門技術員、調査員、検査員、専門員	19			
				政策審議員	3			
				会計専門員、駐在員	7			
				入札契約統括員	6			
				文化情報センター長	1			
				教育センター課長・室長、その他教育文化機関課長	14			
				人事主事、指導主事、社会教育主事	19			
				学校事務長、事務長補佐	26			
				調査官	8			
				主任	625			
				計	1,132			

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
6級	1 本庁の課長の職務 2 振興局の部長の職務 3 地方機関(振興局及び和歌山県東京事務所を除く。次項において同じ。)の長の職務 4 本庁の副課長又は振興局の副部長の職務 5 企画員又は主幹の職務	401	8.8	課長	48	484	10.6	課長級
				室長、分室長	17			
				振興局部長	12			
				児童相談所長、仙溪学園長	2			
				就農支援センター所長	1			
				空港管理事務所長・次長、その他土木関係機関所長・次長	13			
				文書館長・次長	2			
				環境衛生研究センター次長	1			
				児童相談所次長、その他福祉機関次長	4			
				公営競技事務所次長	1			
				農業大学校副校長、教授	2			
				世界遺産センター事務長	1			
				総括監察査査員、総括検査員、総括調査員	18			
				総括専門員、専門員	7			
				副課長、副室長	109			
				振興局副部長	34			
				企画員	20			
主幹	61							
消防学校教頭	1							
高等看護学院副院長	2							
産業技術専門学院長	1							
教育支援事務所長	5							
学校事務長	20							
図書館副館長、その他教育機関副館長	3							
教育センター学びの丘副所長	2							
紀南図書館長	1							
監察官	1							
次席	3							
管理官	9							
	計	401						
7級	1 参事の職務 2 困難な業務を行う本庁の課長の職務 3 困難な業務を行う地方機関の長の職務 4 困難な業務を行う振興局の部長の職務 5 困難な業務を行う企画員の職務	104	2.3	課長	40	64	1.4	次長級
				室長	1			
				校長・学院長	3			
				旅券事務長	1			
				消費生活センター所長	1			
				子ども相談支援センター所長	1			
				公営競技事務所長	1			
				高速・ダム管理事務所長	3			
				監察官	2			
				振興局部長	13			
				企画員	17			
				参事	13			
				こころの医療センター事務局長	1			
				子ども・女性・障害者相談センター所長	1			
県税事務所長	2							
工業技術センター副所長	1							
教育センター学びの丘所長	1							
博物館副館長	2							
	計	104						
8級	1 本庁の部に置かれる局の長の職務 2 振興局の長又は和歌山県東京事務所の長の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	43	0.9	局長	23	43		
				東京事務所長	1			
				県税事務所長	2			
				県議会事務局次長	1			
				教育企画監	1			
				参事	15			
	計	43						
9級	1 本庁の部長の職務 2 本庁(和歌山海区漁業調整委員会事務局を除く。)の事務局長の職務 3 困難な業務を行う振興局の長の職務 4 特に困難な業務を行う参事の職務	27	0.6	部長	7	27	0.6	部長級
				事務局長	4			
				危機管理監	1			
				知事室長	1			
				会計管理者	1			
				振興局長	7			
				参事	5			
技監	1							
	計	27						
合計		4,559						

②研究職給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	上級の研究員又は学芸員の指揮監督の下に補助的な試験研究を行う研究員又は学芸員補の職務	1	0.4	研究員	1	79	35.4	係員級
				計	1			
2級	1 主査研究員又は主査学芸員の職務 2 副主任研究員又は学芸員の職務 3 高度な知識経験に基づき試験研究を行う研究員の職務	84	37.7	研究員	26	63	28.3	係長級
				学芸員	13			
				副主任研究員	39			
				主査研究員	6			
				計	84			
3級	1 試験研究機関の部長の職務 2 主任研究員又は主任学芸員の職務 3 困難な業務を行う主査研究員又は主査学芸員の職務	111	49.8	主査研究員	44	54	24.2	課長補佐級
				主査学芸員	7			
				専門研究員	6			
				農業試験場部長、その他試験場部長	9			
				工業技術センター課長	1			
				(総括)主任研究員	31			
				主任学芸員	3			
				暖地園芸センター副所長、その他研究所副所長	4			
				畜産試験場副場長	1			
				近代美術館課長、その他博物館等課長	5			
				計	111			
4級	1 試験研究機関の長の職務 2 総括研究員の職務 3 困難な業務を行う試験研究機関の部長の職務	26	11.7	暖地園芸センター所長、その他研究所所長	4	26	11.7	課長級
				農業試験場長、その他試験場長	5			
				工業技術センター副所長	1			
				科学捜査研究所副所長	1			
				総括研究員	3			
				農業試験場副場長、その他試験場副場長	4			
				環境衛生研究センター部長、その他センター部長	8			
				計	26			
5級	困難な業務を行う試験研究機関の長の職務	1	0.4	工業技術センター所長	1	1	0.4	部長級
				計	1			
合計		223						

③医療職給料表(1)

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	医師の職務	25	59.5	医師	25	25	59.5	係員級
				計	25			
2級	1 病院の医長又は保健所の課長の職務 2 主任の職務 3 困難な医療業務を行う医師の職務	3	7.1	医師	1	3	7.1	係長級
				医長	2			
				計	3			
3級	1 病院の副院長若しくは部長又は保健所の長の職務 2 総括専門員の職務 3 和歌山県精神保健福祉センターの長の職務	11	26.2	副院長	1	11	26.2	課長級
				部長	2			
				保健所長	5			
				総括専門員	2			
				精神保健福祉センター所長	1			
				計	11			
4級	1 本庁の部に置かれる局の長の職務 2 病院の長の職務 3 参事の職務	3	7.1	局長	1	3	7.1	次長級
				院長	1			
				参事	1			
				計	3			
合計		42						

④医療職給料表(2)

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	1 医療技師(診療放射線技師、栄養士、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、臨床工学技士、理学療法士又は作業療法士(以下「診療放射線技師等」という。)をいう。)の職務	5	4.6	医療技師	2	46	42.2	係員級
	栄養士			3				
	計			5				
2級	1 技師の職務	19	17.4	技師	3	37	33.9	係長級
	2 医療技師(薬剤師又は獣医師をいう。)の職務			医療技師	15			
	3 困難な業務を行う医療技師(診療放射線技師等をいう。)又は福祉技師の職務			栄養士	1			
	4 高度の技術又は経験を必要とする医療技師(歯科衛生士等をいう。)の職務			計	19			
3級	副主査の職務	22	20.2	副主査	22	3	2.8	課長級
4級	1 主査の職務 2 困難な業務を行う副主査の職務	34	31.2	主査	34			
5級	1 保健所又は和歌山県動物愛護センターの課長の職務	26	23.9	主査	3	23	21.1	課長補佐級
	2 家畜保健衛生所の次長又は課長の職務			次長	2			
	3 薬局長又は技師長の職務			課長	11			
	4 主任の職務			家畜保健衛生所支所長	1			
	5 困難な業務を行う主査の職務			薬局長	1			
主任	8							
計	26							
6級	総括専門員の職務	0	0.0	計	0	3	2.8	課長級
7級	1 家畜保健衛生所の長の職務 2 和歌山県動物愛護センターの長の職務	3	2.8	所長	3			
合計		109		計	3			

⑤医療職給料表(3)

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	准看護師の職務	0	0.0	計	0	131	57.7	係員級
2級	1 保健師又は助産師の職務	40	17.6	保健師	13			
	2 看護師の職務			看護師	16			
	3 福祉技師の職務			専任教員	6			
	4 専任教員の職務			副主査准看護師	5			
	5 副主査准看護師の職務			計	40			
3級	1 副主査、副主査助産師、副主査看護師又は副主査専任教員(以下「副主査等」という。)の職務	77	33.9	副主査	6	55	24.2	係長級
	2 困難な業務を行う副主査准看護師の職務			副主査看護師	12			
	副主査専任教員			57				
	副主査准看護師			2				
計	77							
4級	1 看護師長の職務	69	30.4	副主査看護師	14	37	16.3	課長補佐級
	2 副看護師長の職務			主査	21			
	3 主査、主査助産師、主査看護師又は主査専任教員の職務			主査専任教員	9			
	4 困難な業務を行う副主査等の職務			主査看護師	9			
副看護師長	16							
計	69							
5級	1 病院の副部長の職務	37	16.3	副部長	1	4	1.8	課長級
	2 困難な業務を行う看護師長の職務			看護師長	7			
	3 保健所の課長の職務			科長	2			
	4 主任、主任助産師、主任看護師又は主任専任教員の職務			課長	8			
	主任			13				
	看護学校副学校長			1				
教務主任	4							
主任専任教員	1							
計	37							
6級	1 病院の部長の職務	4	1.8	部長	1	4	1.8	課長級
	2 困難な業務を行う病院の副部長の職務			副部長	2			
	3 和歌山県難病・子ども保健相談支援センターの長の職務			教務主幹	1			
計	4							
合計		227		計	4			

⑥高等学校等教育職員給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	1 高等学校の助教諭、養護助教諭、講師又は実習助手の職務 2 特別支援学校の助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員の職務	377	12.8	講師	245	2,816	95.9	係員級
				養護助教諭	6			
				寄宿舎指導員	36			
				実習助手	90			
				計	377			
2級	1 高等学校の教諭又は養護教諭の職務 2 特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職務 3 困難な業務を行う高等学校の助教諭、養護助教諭、講師又は実習助手の職務 4 困難な業務を行う特別支援学校の助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員の職務	2,439	83.1	教諭	2,334	2,816	95.9	係員級
				養護教諭	61			
				栄養教諭	1			
				寄宿舎指導員	23			
				実習助手	18			
				講師	2			
計	2,439							
3級	1 高等学校の教頭の職務 2 特別支援学校の教頭の職務	75	2.6	教頭	75	75	2.6	課 補 長 佐 級
				計	75			
4級	1 高等学校の校長の職務 2 特別支援学校の校長の職務	44	1.5	校長	44	44	1.5	課 長 級
				計	44			
合計		2,935						

⑦中学校教育職員給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	中学校の助教諭、養護助教諭又は講師の職務	1	1.9	講師	1	49	90.7	係員級
				計	1			
2級	1 中学校の教諭又は養護教諭の職務 2 困難な業務を行う中学校の助教諭、養護助教諭又は講師の職務	48	88.9	教諭	43	49	90.7	係員級
				養護教諭	5			
				計	48			
3級	中学校の教頭の職務	5	9.3	教頭	5	5	9.3	課 補 長 佐 級
				計	5			
4級	中学校の校長の職務	0	0.0		0	0	0	課 長 級
				計	0			
合計		54						

⑧小学校、中学校等教育職員給料表(市町村立学校職員)

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	小学校又は中学校の助教諭、養護助教諭又は講師(以下「助教諭等」という。)の職務	778	13.2	講師	700	5,193	88.0	係員級
				養護助教諭	78			
				計	778			
2級	1 小学校又は中学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職務 2 困難な業務を行う小学校又は中学校の助教諭等の職務	4,415	74.8	教諭	4,091	5,193	88.0	係員級
				養護教諭	289			
				栄養教諭	33			
				講師	2			
				計	4,415			
3級	小学校又は中学校の教頭の職務	353	6.0	教頭	353	353	6.0	課 補 長 佐 級
				計	353			
4級	小学校又は中学校の校長の職務	353	6.0	校長	353	353	6.0	課 長 級
				計	353			
合計		5,899						

⑨高等学校等教育職員給料表(市町村立学校職員)

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	高等学校の助教諭又は講師の職務	1	6.3	講師	1	15	93.8	係長級
				計	1			
2級	1 高等学校の教諭の職務 2 困難な業務を行う高等学校の助教諭又は講師の職務	14	87.5	教諭	14	15	93.8	係長級
				計	14			
3級	高等学校の教頭の職務	1	6.3	教頭	1	1	6.3	課 補 長 佐 級
				計	1			
4級	高等学校の校長の職務	0	0.0		0	0	0	課 長 級
				計	0			
合計		16						

⑩学校栄養職員給料表(市町村立学校職員)

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	栄養士の職務	16	34.8	栄養士	16	28	60.9	係員級
				計	16			
2級	困難な業務を行う栄養士の職務	3	6.5	栄養士	3			
				計	3			
3級	副主査栄養士の職務	9	19.6	副主査栄養士	9			
				計	9			
4級	1 主査栄養士の職務 2 困難な業務を行う副主査栄養士の職務	10	21.7	主査栄養士	10	18	39.1	係長級
				計	10			
5級	困難な業務を行う主査栄養士の職務	8	17.4	主査栄養士	8			
				計	8			
合 計		46						

⑪警察官給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	337	15.3	係員	337	1,408	64.0	巡査・ 巡査長・ 巡査部長
				計	337			
2級	困難な業務を行う係員の職務	347	15.8	係員 主任	342 5			
				計	347			
3級	1 主任の職務 2 特に困難な業務を行う係員の職務	462	21.0	係員 主任	169 293			
				計	462			
4級	1 係長の職務 2 困難な業務を行う主任の職務	550	25.0	主任 係長 教官	262 280 8	514	23.4	警部補
				計	550			
5級	1 調査官の職務 2 課長補佐又は警察署の課長の職務 3 困難な業務を行う係長の職務	328	14.9	係長 教官 課長補佐 警察署課長 調査官 校長補佐 課長代理	224 2 37 40 8 1 16	182	8.3	警部
				計	328			
6級	1 管理官の職務 2 次席、次長又は副隊長の職務 3 困難な業務を行う調査官の職務 4 困難な業務を行う課長補佐又は警察署の課長の職務	80	3.6	課長補佐 警察署課長 調査官 刑事官 次席、次長、副隊長	7 5 62 1 5			
				計	80			
7級	1 警察本部の課長、隊長又は監察官の職務 2 警察署(大規模な警察署を除く。)の署長の職務 3 警察署の副署長の職務 4 困難な業務を行う管理官の職務 5 困難な業務を行う次席、次長又は副隊長の職務	59	2.7	管理官 刑事官 次席、次長、副隊長 室長 副署長 監察官 隊長 課長	11 2 13 11 9 9 3 1	96	4.4	警視
				計	59			
8級	1 理事官の職務 2 困難な業務を行う警察本部の課長の職務 3 困難な業務を行う警察署(大規模な警察署を除く。)の署長の職務	22	1.0	署長 理事官	7 15			
				計	22			
9級	1 警察本部の部長の職務 2 警察学校の長の職務 3 参事官又は首席監察官の職務 4 大規模な警察署の署長の職務	15	0.7	署長 参事官、首席監察官 校長	6 8 1			
				計	15			
合 計		2,200						

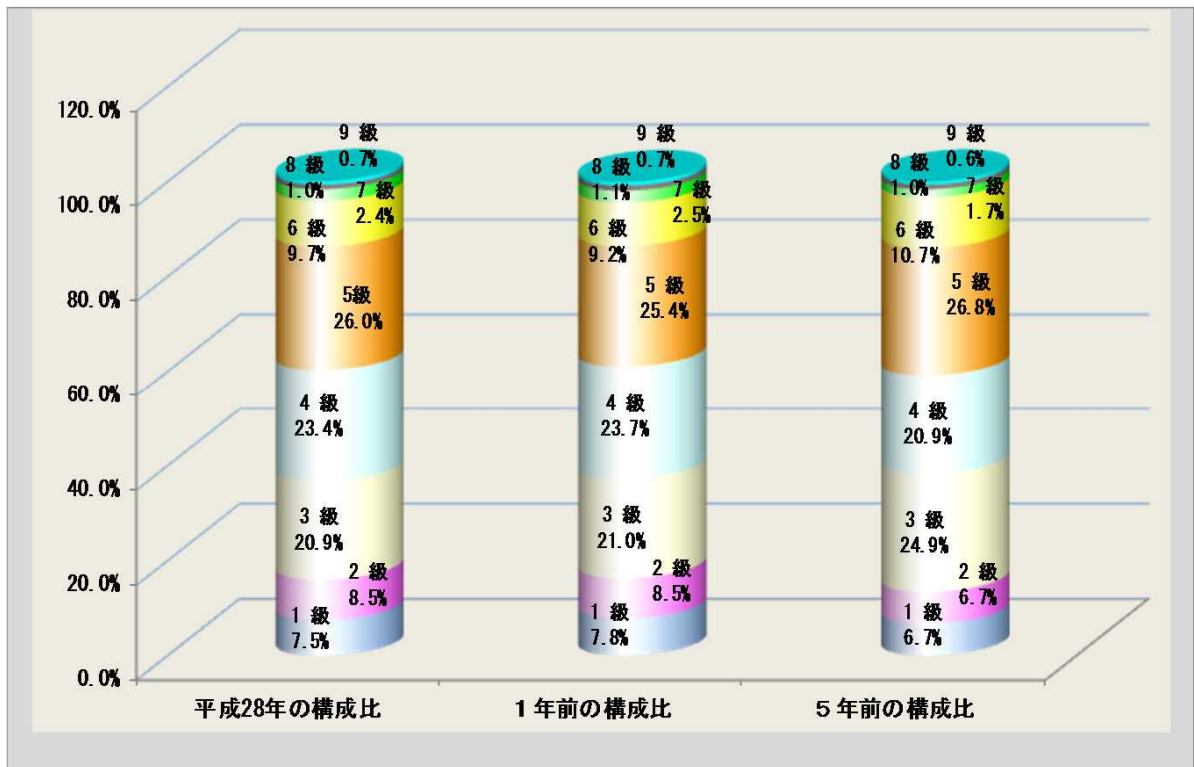
- (注) 1 和歌山県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 任期付職員、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員、再任用職員及び臨時的任用職員も本表に含む。

⑫現業職給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	事務助手、用務員、校務員又は作業員(以下「事務助手等」という。)の職務	1	1.4	事務助手	1	71	100.0	係員級
				計	1			
2級	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う事務助手等の職務	1	1.4	校務員	1			
				計	1			
3級	1 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う事務助手等の職務 2 技師補の職務	37	52.1	用務員	3			
				校務員	9			
				技師補	24			
				運転業務員	1			
計	37							
4級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う事務助手等の職務	7	9.9	校務員	6			
				作業員	1			
				計	7			
5級	極めて高度の技能又は経験を必要とする業務を行う事務助手等の職務	25	35.2	事務助手	3			
				用務員	7			
				校務員	14			
				作業員	1			
計	25							
合計		71						

- (注) 1 現業職員の給与に関する規則に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 再任用職員も本表に含む。

【参考】一般行政職の級別職員構成比の状況



- (注) 地方公務員給与実態調査における一般行政職に区分される職員（再任用職員は除く。）について記載している。

イ 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

平成18年4月から全職員を対象とした業績・行動に基づく勤務実績評価(平成19年度から人事評価)を実施しています。

2 昇給への勤務成績の反映状況

全職員について、業績と行動の両要素を総合的に点数による絶対評価を実施し、5段階(A~E)に格付けし、実施しその評価結果(評語)に基づき、昇給区分(0~7号給)を決定しています。

平成28年4月1日の昇給の実績については次のとおりです。

(知事部局の行政職給料表適用者)

ア 特定職員

	昇給区分	上位(A・B)	標準(C)	下位(D・E)
55歳未満	昇給号数	5号給以上	3号給	2号給、昇給なし
	人員分布率	66.7%	33.3%	0.0%
55歳以上	昇給号数	1号給以上	昇給なし	昇給なし
	人員分布率	29.6%	70.4%	0.0%

イ 特定職員以外の職員

	昇給区分	上位(A・B)	標準(C)	下位(D・E)
55歳未満	昇給号数	5号給以上	4号給	2号給、昇給なし
	人員分布率	28.7%	71.2%	0.1%
55歳以上	昇給号数	1号給以上	昇給なし	昇給なし
	人員分布率	18.3%	81.4%	0.3%

※ 特定職員とは、行政職給料表7級以上の適用を受ける者をいいます。

※ 全ての期間を勤務していない者(病気休暇の取得、昇給判定期間の最初の日以後に採用された者等)、懲戒処分又は分限処分を受けた者で昇給区分が調整された者を除いています。

※ 人員分布率については、最高号給に到達した者を除いた割合です。

(6) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和歌山県		国	
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,616千円		—	
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分	期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.6月分 (0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 和歌山県の特定幹部職員(部・次長級)の支給割合については、期末手当2.2月分、勤勉手当2.0月分である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1 勤務成績の評定の実施状況

平成17年6月勤勉手当分から、全職員を対象に評定期間（6月勤勉：12月2日～6月1日、12月勤勉：6月2日～12月1日）の勤務実績に基づき所属長からの内申により勤務成績を評定しています。

2 勤勉手当への勤務成績の反映状況

全職員について、評定期間の勤務実績に基づき、所属長からの内申により成績率（特に優秀、優秀、良好（標準）、特に不良）を判定しています。
平成27年12月支給の勤勉手当の実績は次のとおりです。

（知事部局の行政職給料表適用者）

ア 特定幹部職員（次長級以上の職員）

	上位	標準	下位
成績率	132/100 ～ 117/100	102/100	88/100
人員分布率	22.5%	77.5%	0.0%

イ 特定幹部職員以外の職員

	上位	標準	下位
成績率	112/100 ～ 97/100	82/100	68/100
人員分布率	34.4%	65.5%	0.1%

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

和歌山県				国			
退職手当の基本額	(支給率)	自己都合	応募認定・定年	退職手当の基本額	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分		勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分		最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～ 45%)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～ 45%)			
退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額 (0円～65,000円)の60月分				退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額 (0円～95,400円)の60月分			
(退職時特別昇給 なし)				(退職時特別昇給 なし)			
1人当たり平均支給額		323 千円	22,206 千円	1人当たり平均支給額		千円	千円

(注) 1 退職手当の額は、退職手当の基本額（退職時の給料月額×支給率）に退職手当の調整額を加えて得た額である。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		1,634,974 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		192,622 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
岩手県盛岡市	0 %	1 人	0 %
東京都特別区	20 %	41 人	20 %
東京都府中市	15 %	1 人	15 %
神奈川県横浜市	16 %	1 人	16 %
神奈川県川崎市	16 %	2 人	16 %
京都府京都市	10 %	2 人	10 %
大阪府大阪市	16 %	7 人	16 %
大阪府吹田市	12 %	1 人	12 %
大阪府東大阪市	10 %	1 人	10 %
兵庫県神戸市	12 %	1 人	12 %
和歌山県和歌山市	5 %	6,559 人	6 %
和歌山県橋本市	5 %	814 人	6 %
鳥取県鳥取市	0 %	1 人	0 %
上記以外の和歌山県内市町村	1.5 %	7,582 人	0 %
医師	16 %	33 人	16 %
平均支給率		3.3 %	3.0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数(平成27年4月1日)		99.2	
(ラスパイレース指数)		(99.2)	

- (注) 1 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。
- 2 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。
(補正前のラスパイレース指数×(1×当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		823,491 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		94,861 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		52.7 %		
手当の種類(手当数)		44		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	総務部総務管理局税務課又は県税事務所に勤務する職員	出張して県税の納入・納税義務者と直接接して行う課税調査、徴収	3,005 千円	月額20,000円以内 (支給対象業務の従事日数により支給)
税外収入徴収手当	税外収入の事務に従事する職員	出張して、税外収入の滞納者と直接接して行う徴収	59 千円	日額360円
消防訓練指導手当	消防学校に勤務する職員	救急実技訓練、火災防衛訓練、救助訓練等の指導	147 千円	日額850円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	紀南児童相談所、子ども・女性・障害者相談センター又は振興局健康福祉部に勤務する職員	生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は売春防止法に定める保護その他の措置を必要とする者と面接して行う生活指導等	10,648 千円	月額12,800円以内 (支給対象業務の従事日数により支給)
防疫業務等手当	こころの医療センター又は保健所に勤務する職員	感染症の患者の移送、医療又は感染症の防疫作業等	239 千円	日額330円
放射線取扱手当	エックス線装置等の取扱いに従事する職員	有害放射線の影響を受ける作業	196 千円	日額340円
精神保健業務手当	福祉保健部福祉保健政策局障害福祉課、薬務課、精神保健福祉センター又は保健所に勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法に基づく調査(患者に直接接する場合に限る。)、診察の立会い、入院措置のための移送	199 千円	日額600円
病院看護業務等手当	こころの医療センターに勤務する看護師、准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる看護等	29,456 千円	深夜における勤務時間 深夜全部 6,800円 4時間以上 3,300円 (3,800円) 2～4時間未満 2,900円 (3,400円) 2時間未満 2,000円 (2,400円) ※()内は月8回を超える勤務に係る額
し尿処理施設等検査手当	環境生活部環境政策局循環型社会推進課、環境管理課、保健所又は環境衛生研究センターに勤務する職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律又は水質汚濁防止法に基づく供用開始後のし尿処理施設又は浄化槽の立入検査	11 千円	日額300円
と畜検査手当	保健所に勤務する獣医師	と畜場法に基づくと畜検査	105 千円	日額500円
災害応急作業等手当	振興局建設部に勤務する職員	重大な災害が発生した現場において行う巡回監視、応急作業、応急作業のための災害状況の調査等	22 千円	日額800円
	東日本大震災に対処するための作業に従事した職員	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の敷地内において行う作業 警戒区域 帰還困難区域 居住制限区域 計画的避難区域	8 千円	原子炉建屋内 日額 40,000円 免震重要棟外での現場確認 日額 20,000円 免震重要棟外での巡回 日額 13,300円 免震重要棟内 日額 3,300円 屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 屋外 日額 3,300円 屋内 日額 660円 屋外 日額 5,000円 屋内 日額 1,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
特別環境作業従事 手当	振興局地域振興部又は建設部に勤務する職員	命綱等の使用が必要とされる墜落の危険が著しい高低差10メートル以上かつ傾斜40度以上の急傾斜地で行う治山事業の現場における測量、調査、監督等	643 千円	日額300円
	振興局建設部に勤務する職員	交通を遮断することなく行う道路の維持補修等	5,265 千円	日額500円
	自然博物館に勤務する職員	潜水器具を着用して、海底調査等の潜水作業を行う業務	12 千円	1時間400円
火薬類等災害調査 手当	総務部危機管理局危機管理・消防課又は振興局地域振興部に勤務する職員	火薬類取締法、高圧ガス保安法に基づく火薬類又は高圧ガスの製造施設等の災害調査	0 千円	日額750円
漁業取締手当	農林水産部水産局資源管理課に勤務する職員	漁業取締船に乗り組んで行う違反漁業の取締	1,306 千円	日額620円
種雄牛馬等取扱 手当	畜産試験場に勤務する職員	種雄牛馬の精液の採取又は雌牛馬の受精卵採取、移植若しくは直腸検査	18 千円	日額300円
用地交渉手当	振興局建設部に勤務する職員	現地における公共用地の取得の交渉等	5,123 千円	日額1,000円
有害物取扱手当	環境衛生研究センター又は工業技術センターに勤務する職員	毒物及び劇物取締法に規定する毒物及び劇物を使用して健康を害するおそれがあると認められる程度の試験、研究又は検査	1,096 千円	日額300円
動物保護手当	保健所に勤務する予防技術員	狂犬病予防法に基づく捕獲等	186 千円	日額600円
道路上作業手当	振興局建設部に勤務する職員	交通を遮断することなく行う道路の維持補修等	1,563 千円	日額500円
麻薬取締手当	麻薬及び向精神薬取締法第54条第2項に規定する麻薬取締員を命じられた職員	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項に規定する職務	10 千円	日額700円
定時制課程等事務 手当	定時制又は通信制の高等学校に勤務する事務職員	午後5時以降において、2時間以上勤務する定時制・通信制課程の事務業務	210 千円	日額120円
複式手当	小学校又は中学校教育職員	異なる2の学年を1学級として行う授業	7,510 千円	日額290円
準単級手当	小学校教育職員	異なる3以上の学年を1学級として行う授業		日額350円
分校主任手当	小学校又は中学校教育職員のうち分校主任又はこれに相当する職にある者	分校主任等の担当業務	424 千円	日額300円
教育業務連絡指導 手当	小学校、中学校又は県立学校に勤務する教諭のうち主任等に係る職務に従事した者	教務主任、学年主任、生活指導主任、進路指導主任、特別支援学級主任等の担当業務	53,934 千円	日額200円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
兼務手当	高等学校教育職員	本務以外に定時制や他校の高等学校の通常課程、通信教育等を担当(兼務)する業務	2,351 千円	時間2,780円
舎監手当	寄宿舎の舎監を兼ねる県立学校教育職員	正規の勤務時間以外における学生寮での寮生への生活指導等(2時間以上)	626 千円	日額1,100円
教員特殊業務手当	教育職員	①非常災害時等の緊急業務 ②児童生徒引率指導業務	468,018 千円	①(7) 児童生徒の保護又は緊急の防災復旧業務 日額8,000円 (1) 児童生徒の負傷疾病に伴う救急業務及び緊急補導 日額7,500円 ②(7) 修学旅行、公式試合等で泊を伴うもの 日額4,250円 (1) 部活動で休日等に行うもの 日額3,000円
私服作業手当	生活安全、刑事及び警備部門の業務に従事する警察職員	犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕等の業務	59,211 千円	日額 560円 (国内) 日額1,100円 (国外)
警ら用自動車乗務手当	地域部門の業務に従事する警察職員	警ら用無線自動車を運転して行う犯罪の予防、捜査その他取締警戒等の業務	15,051 千円	日額 420円
交通警察業務手当	交通部門の業務に従事する警察職員	交通事故捜査、交通指導取締等の業務	19,672 千円	(1) 交通事故捜査・検問 日額 560円 (昼間) 日額 840円 (夜間) 日額 840円 (昼間・高速上) 日額 1,260円 (夜間・高速上) (2) 交通取締用自動二輪 日額 560円 (白バイ) (3) 上記以外 日額 310円 日額 460円 (高速上)
警ら手当	駐在所、交番等に勤務する警察職員	犯罪予防のための警らの業務	33,637 千円	日額340円
鑑識業務手当	犯罪鑑識の業務に従事する警察職員	指紋、手口若しくは写真又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用して行う犯罪鑑識の業務	2,701 千円	日額280円 (現場以外) 日額560円 (現場)
死体取扱手当	死体を取り扱う業務に従事する警察職員	死体の検視・検証及び解剖の補助の業務	20,647 千円	(1) 検視・検証 1 体 1,600円 (2) 検視・検証(損傷著しい死体) 1 体 3,200円 (3) 検視・検証(検視官・刑事調査官) 1 体 3,200円 (4) 解剖補助 1 体 3,200円
留置管理手当	留置業務に従事する警察職員	留置人の看守業務又は被疑者等の護送業務	9,242 千円	日額 320円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
夜間特殊業務手当	交替制勤務に服する警察職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(22時から5時まで)において行われる業務	56,979 千円	(1)深夜の全部を含む勤務 1回 1,100円 (2)深夜の一部を含む勤務 1回 730円 (3)深夜の一部を含む勤務 (2時間未満) 1回 410円
爆発物処理等手当	爆発物等の処理に従事する警察職員	爆発物又はその疑いのある物件の処理、火薬類の製造施設等の災害調査の業務	62 千円	(1)爆発物、特殊危険物質等 処理 1件 5,200円 (2)特殊危険物質による被害 の危険がある区域での作 業 日額 250円 (3)火薬類の製造施設の災害 調査 日額 750円
救難救助手当	救難救助の業務に従事する警察職員	断がい、激流等の著しく危険な場所での救難救助の業務	6 千円	1回470円
緊急呼出手当	生活安全、刑事、警備及び交通部門の業務に従事する警察職員	突発的に発生した事件事故の処理作業のため、正規の勤務時間以外の時間に呼出を受け夜間(午後9時から翌日の午前5時までの間)において行う業務	1,494 千円	1回1,240円
潜水手当	潜水の業務に従事する警察職員	潜水器具を着用して行う証拠品若しくは遺体の捜索又は人命救助等のための潜水業務	20 千円	1時間400円
航空手当	航空機に搭乗して行う捜索、救難救助、救急の業務等に従事した職員	①搭乗して行う捜索、救難救助又は救急の業務 ②搭乗して行う災害発生状況等の調査又は消防若しくは防災の業務 ③上記の訓練	1,670 千円	1時間1,900円 ただし、1月の総額は、1時間当たりの額に80を乗じて得た額が限度(捜索・救難救助のための降下した日については1日につき870円加算)
	警察航空隊の業務に従事する警察職員	航空機の操縦及び航空機に搭乗して行う整備、捜索等の業務	3,646 千円	(1)航空機の操縦 1時間 5,100円 (2)搭乗して行う警察活動 1時間 1,900円 (3)搭乗して行う整備業務 1時間 2,200円 (4)捜索・救難救助のための降下 日額加算 870円
災害応急手当	重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助、鑑識活動等の作業に従事する警察職員	異常な自然現象又は大規模な火事等の事故により重大な災害が発生した箇所又は周辺で行う災害警備、遭難救助、鑑識活動等の業務	0 千円	日額840円 (警戒区域等危険地域840円加算)
警護等手当	警備部門の業務に従事する警察職員	天皇若しくは皇族の身辺警衛又は内閣総理大臣等の身辺警護の業務	431 千円	(1)天皇、皇后、皇太子、皇太子妃文仁親王、悠仁親王の身辺警衛 日額 1,150円 (2)上記以外の皇族、内閣総理大臣等の身辺警護 日額 640円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
銃器犯罪捜査手当	刑事部門の業務に従事する警察職員	防弾装備を着装し、武器を携帯して行う銃器犯罪捜査等の業務	0 千円	(1) 銃器使用犯罪現場での犯人逮捕 日額 1,640円 (2) 銃器使用犯人逮捕 日額 1,100円 (3) 銃器所持犯人逮捕 日額 1,100円 (4) (1)の業務に付随する直近警戒 日額 1,100円 (5) (2)の業務に付随する直近警戒 日額 820円 (6) 暴力団事務所等の直近警戒 日額 820円 (7) 保護対策としての固定警戒等 日額 820円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	2,582,557 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	385 千円
支給実績(平成26年度決算)	2,486,673 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	368 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員、制度上時間外手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		1,735,480 千円	242,758 円
住居手当	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家) 最高27,000円	同じ		837,818 千円	322,983 円
初任給調整手当	医学等に関する専門知識を必要とし、かつ採用による欠員の補充が困難な職に採用された職員に採用から35年以内の期間支給(採用から1年経過するごとに額を減じて支給) 医師・歯科医師 最高支給月額 413,300円	異なる	21年以上について、国と異なる支給額を適用	105,068 千円	3,752,411 円
通勤手当	通勤距離が片道 2 ^キ 以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用して通勤している職員 1 交通機関 限度額55,000円 2 交通用具 (1) 二輪 2,000～31,600円 (2) 四輪 2,000～44,300円	異なる	2(2)四輪 2,000～31,600円	1,071,024 千円	132,644 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員（異動前の住居から異動直後の公署に通勤することが困難であること。） 30,000円+加算額（8,000～70,000円、職員の住居と配偶者の住居との交通距離が100* ₀ 以上の場合に加算）	同じ		94,034 千円	354,845 円
特地勤務手当	交通至難な地その他生活の不便な地域に在勤する職員に対して支給 1級地 4,000円/月 2級地 7,000円/月 3級地 10,000円/月	異なる	給料及び扶養手当の合計額に一定割合を乗じて得た額を支給 1級地 4% 2級地 8% 3級地 12%	3,106 千円	46,365 円
へき地手当	へき地学校に勤務する教職員に給料及び扶養手当の月額合計額に級別に応じた支給割合を乗じて得た額 3級地 8% 2級地 6% 1級地 4% 準ずる学校 2%			67,903 千円	197,393 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 一般の宿日直 4,200円 機器等の監視、管理等のための当直 5,100円 福祉施設等の生活介助等のための当直 5,900円 医師当直 20,000円 年末年始期間は、100分の150を乗じて得た額	異なる	年末年始期間の支給額	352,747 千円	207,743 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下 6,000～12,000円 6時間超 9,000～18,000円	同じ		4,223 千円	31,992 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		178,012 千円	79,293 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数（年末年始は、1時間当たりの給与額×1.5×時間数）	異なる	年末年始の支給割合	543,477 千円	172,477 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の級及び支給区分に応じて定額を支給 (55,000～75,700円)	同じ		1,110,312 千円	716,330 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
寒冷地手当	寒冷地に在職する職員に支給 (11月～翌年3月) 1 世帯主である職員 扶養親族あり 17,800円 扶養親族なし 10,200円 2 その他の職員 7,360円	同じ		1,899 千円	60,058 円
義務教育等教員特別手当	小中学校、県立学校に勤務する 教育職員に級号給に応じて 3,900～15,900円を支給			554,785 千円	69,828 円
定時制通信教育手当	定時制・通信教育に従事する校 長及び教員に給料の5% (管理 職手当受給者は4%) を支給			43,194 千円	242,664 円
産業教育手当	農業又は工業に関する科目の授 業及び実習を担当する教員に給 料の5% (定時制通信教育手当 受給者は3%) を支給			42,464 千円	232,046 円
農林漁業普及 指導手当	普及指導員が現地において直接 農林漁業者に技術及び普及指導 を行ったときに支給 日額800円 (給料月額8%の範囲内)			3,394 千円	65,262 円
特定任期付職 員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕 著な業績を挙げたと認められる 職員に対し支給 給料月額に相当する額	同じ		0 千円	0 円

(7) 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	知事 1,137,400 円 (1,210,000)円
	副知事 893,000 円 (950,000)円
	教育長 750,000 円
報酬	議長 950,000 円
	副議長 810,000 円
	議員 770,000 円
期末手当	知事 (27年度支給割合)
	副知事 3.15 月分 教育長
退職手当	議長 (27年度支給割合)
	副議長 3.15 月分 議員
	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
知事	121万円×在職月数×0.59 = 34,267,200 (任期ごと)
副知事	95万円×在職月数×0.42 = 19,152,000 (任期ごと)
教育長	75万円×退職理由別・勤続年数別支給率 = 1,957,500 (任期満了後)

(注) 1 厳しい財政状況を踏まえ、28年度、知事及び副知事は給料を6%、期末手当を6%減額しています。

また、給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 上記の他、知事、副知事及び教育長については、地域手当(5%)及び通勤手当が支給されます(公用車通勤の場合を除く)。

(8) 公営企業職員の状況

ア 工業用水道事業

(ア) 職員給与費の状況

a 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	691,418	149,082	179,775	26.0	27.2

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	18	78,032	13,757	30,274	122,063	6,781

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(イ) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

平均年齢	基本給	平均月収額
44.1 歳	366,845 円	542,378 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(ウ) 級別職員数等の状況

等級及び職制上の段階ごとの職員数(平成28年4月1日現在)

行政職給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事又は技師の職務	2	9.5	主事	1	6	28.6	係員級
				技師	1			
				計	2			
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	0	0.0		0			
3級	1 係長又は主査の職務 2 副主査の職務	6	28.6	副主査	4	4	19.0	係長級
				主査	2			
				計	6			
4級	困難な業務を行う係長又は主査の職務	2	9.5	主査	2	4	19.0	係長級
					2			
				計	2			
5級	1 本庁の課長補佐の職務 2 本庁の班長又は地方機関の課長の職務 3 主任の職務	7	33.3	課長補佐	1	7	33.3	課 補 佐 長 級
				工業用水道管理センター課長	2			
				主任	4			
				計	7			
6級	1 本庁の課長の職務 2 振興局の部長の職務 3 地方機関(振興局及び和歌山県東京事務所を除く。次項において同じ。)の長の職務 4 本庁の副課長又は振興局の副部長の職務 5 企画員又は主幹の職務	4	19.0	課長	1	4	19.0	課 長 級
				工業用水道管理センター所長	1			
				副課長	1			
				工業用水道管理センター次長	1			
				計	4			
7級	1 参事の職務 2 困難な業務を行う本庁の課長の職務 3 困難な業務を行う地方機関の長の職務 4 困難な業務を行う振興局の部長の職務 5 困難な業務を行う企画員の職務	0	0.0			0	0.0	次長級
				計	0			
8級	1 本庁の部に置かれる局の長の職務 2 振興局の長又は和歌山県東京事務所の長の職務 3 困難な業務を行う参事の職務	0	0.0			0	0.0	次長級
				計	0			

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
9級	1 本庁の部長の職務	0	0.0			0	0.0	部長級
	2 本庁(和歌山海区漁業調整委員会事務局を除く。)の事務局長の職務							
	3 困難な業務を行う振興局長の職務							
	4 特に困難な業務を行う参事の職務							
合計		21			計	0		

- (注) 1 和歌山県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 再任用職員も本表に含む。

(エ) 職員の手当の状況

a 期末手当・勤勉手当

和歌山県	
1人当たり平均支給額(平成27年度)	
1,514 千円	
(平成27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.6 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%	
・管理職加算 10~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

b 退職手当(平成28年4月1日現在)

和歌山県			
退職手当の基本額	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
		勤続20年 20.445 月分	25.55625 月分
		勤続25年 29.145 月分	34.5825 月分
		勤続35年 41.325 月分	49.590 月分
		最高限度額 49.590 月分	49.590 月分
		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置	
		(2% ~ 45%)	
退職手当の調整額	在職した職務の級に応じた定額		
	(0円~65,000円)の60月分		
(退職時特別昇給	なし)		
1人当たり平均支給額	— 千円	26,438 千円	

- (注) 1 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職時の給料月額×支給率)に退職手当の調整額を加えて得た額である。
2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24~27年度に退職した職員に支給された平均額である。

c 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		2,135 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		106,730 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
和歌山市	5 %	9 人	5 %
和歌山市及び橋本市以外の地域	1.5 %	11 (1) 人	1.5 %

(注) ()内は、再任用職員の数である。

d 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		18 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		1,830 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		50.0 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
特別環境作業従事 手当	公営企業課、工業用 水道管理センターに 勤務する職員	①地上10m以上の危 険箇所にて行う工業 用水道施設の管理業 務 ②非常に狭く崩落の 危険がある、又は水 道管の破裂等特別な 危険の生じるおそれ のあるずい道内の調 査又は検査	18 千円	①日額300円 ②日額500円
災害応急作業等手 当	公営企業課、工業用 水道管理センターに 勤務する職員	重大な災害が発生し た工業用水道施設及 びその周辺において 行う巡回監視、応急 作業のための災害状 況の調査等	0 千円	日額800円 ただし、日没から日 の出までの間に従事 した場合は、その勤 務1日につき400円を 加算することができる。
用地交渉手当	公営企業課、工業用 水道管理センターに 勤務する職員	現地における公共用 地の取得の交渉の業 務	0 千円	日額1,000円 ただし、夜間に従事 した場合又は週休日 等に従事した場合 は、その勤務1日につ き500円を加算するこ とができる。

e 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	1,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	82 千円
支給実績(平成26年度決算)	1,568 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	98 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

f その他の手当(平成28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳まで の子 5,000円加算	同じ		2,969 千円	247,417 円
住居手当	住居を借り受け月額12,000円を 超える家賃を支払っている職員 (借家) 最高27,000円	同じ		912 千円	304,000 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用して通勤している職員 1 交通機関 限度額55,000円 2 交通用具 (1)二輪 2,000～31,600円 (2)四輪 2,000～44,300円	同じ		2,832千円	141,594円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		9千円	2,177円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の級及び支給区分に応じて定額を支給 (55,000～75,700円)	同じ		3,092千円	773,100円

イ 土地造成事業

(ア) 職員給与費の状況

a 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	605,731	▲ 87,092	26,272	4.3	2.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	3	13,207	2,605	5,562	21,374	7,125

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(イ) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

平均年齢	基本給	平均月収額
48.3 歳	412,657 円	601,599 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(ウ) 級別職員数等の状況

等級及び職制上の段階ごとの職員数(平成28年4月1日現在)

行政職給料表

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事又は技師の職務	0	0.0		0	0	0.0	係員級
				計	0			
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う 主事又は技師の職務	0	0.0		0	1	33.3	係長級
				計	0			
3級	1 係長又は主査の職務 2 副主査の職務	0	0.0		0	1	33.3	係長級
				主査	1			
4級	困難な業務を行う係長又は主査の職務	1	33.3		1			
				計	1			

区分	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内 訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職 名	(人)	(人)	(%)	段階
5級	1 本庁の課長補佐の職務	1	33.3	主任	1	1	33.3	課 補 長 佐 級
	2 本庁の班長又は地方機関の課長の職務 主任の職務			計	1			
6級	1 本庁の課長の職務	1	33.3	主幹	1	1	33.3	課 長 級
	2 振興局の部長の職務 3 地方機関(振興局及び和歌山県東京事務所を除く。次項において同じ。)の長の職務 4 本庁の副課長又は振興局の副部長の職務 5 企画員又は主幹の職務			計	1			
7級	1 参事の職務	0	0.0			0	0.0	次 長 級
	2 困難な業務を行う本庁の課長の職務 3 困難な業務を行う地方機関の長の職務 4 困難な業務を行う振興局の部長の職務 5 困難な業務を行う企画員の職務			計	0			
8級	1 本庁の部に置かれる局の長の職務	0	0.0			0	0.0	次 長 級
	2 振興局の長又は和歌山県東京事務所の長の職務 3 困難な業務を行う参事の職務			計	0			
9級	1 本庁の部長の職務	0	0.0			0	0.0	部 長 級
	2 本庁(和歌山海区漁業調整委員会事務局を除く。)の事務局長の職務 3 困難な業務を行う振興局の長の職務 4 特に困難な業務を行う参事の職務			計	0			
合 計		3						

(注) 和歌山県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(エ) 職員の手当の状況

a 期末手当・勤勉手当

和 歌 山 県	
1人当たり平均支給額(平成27年度)	
1,855 千円	
(平成27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.6 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%	
・管理職加算 10~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

b 退職手当(平成28年4月1日現在)

和 歌 山 県			
退 職 手 当 の 基 本 額	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45%)	
退職手当の調整額		在職した職務の級に応じた 定額 (0円~65,000円)の60月分	
(退職時特別昇給		なし)	
1人当たり平均支給額		— 千円	— 千円

(注) 1 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職時の給料月額×支給率)に退職手当の調整額を加えて得た額である。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24~27年度に退職した職員に支給された平均額である。

c 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		590 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		196,829 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
和歌山市	5 %	3 人	5 %
和歌山市及び橋本市以外の地域	1.5 %	0 人	1.5 %

d 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	— 千円	

e 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	139 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	70 千円
支給実績(平成26年度決算)	190 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	63 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

f その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		895 千円	298,333 円
通勤手当	通勤距離が片道2 ^{キロ} 以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用して通勤している職員 1 交通機関 限度額55,000円 2 交通用具 (1)二輪 2,000~31,600円 (2)四輪 2,000~44,300円	同じ		318 千円	105,980 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		2 千円	2,075 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の級及び支給区分に応じて定額を支給 (55,000~75,700円)	同じ		660 千円	660,000 円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)一般職員の勤務時間の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	1週間の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
知事部局	38:45	9:00	17:45	12:00～13:00
教育委員会	38:45	9:00	17:45	12:00～13:00
警察本部	38:45	9:00	17:45	12:00～13:00

(2)一般職員の勤務時間の運用状況 (平成28年4月1日現在)

ア 時差通勤制度の実施状況

区分	実施状況
知事部局	×
教育委員会	×
警察本部	×

イ フレックスタイム制度の実施状況

区分	実施状況
知事部局	×
教育委員会	×
警察本部	×

ウ 育児・介護のための早出・遅出勤務の実施状況

区分	実施状況
知事部局	○
教育委員会	○
警察本部	○

(3)一般職員の年次有給休暇の使用状況 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

区分	総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均取得日数 (b)/(c)	消化率 (b)/(a)
知事部局	114,687.2日	30,456.2日	2,946人	10.3日	26.6%
教育委員会	126,283.3日	34,397.3日	3,232人	10.6日	27.2%
警察本部	94,459.4日	13,546日	2,462人	5.5日	14.3%

(注) 教育委員会の職員数には、市町村立学校の教職員数を含めない。

(4)特別休暇の導入状況

(平成28年4月1日現在)

種類	付与日数
1 公民権行使	必要と認められる期間
2 裁判員・証人等出頭	必要と認められる期間
3 ドナー休暇	必要と認められる期間
4 ボランティア休暇	1暦年7日以内
5 職員の結婚	7日以内
6 妊娠中の通勤	1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要と認められる期間
7 つわり	7日以内
8 妊娠・産後の保健指導等	妊娠期間に応じて付与
9 産前産後	出産予定日以前8週間(多胎妊娠の場合14週間)の日から産後8週間の日まで
10 生理	必要と認められる期間
11 育児時間	1日2回各45分以内
12 妻の出産	3日以内
13 男性職員の育児参加	5日以内
14 子の看護	1暦年5日(子が2人の場合は10日)以内
15 短期介護	1暦年5日(要介護者が2人の場合は10日)以内
16 職員の子の婚嫁	1日
17 法事等	慣習上最小限度必要と認められる期間
18 急引き	配偶者は10日、父母7日、子5日、祖父母3日他
19 夏孝	原則、連続する5日の範囲内の期間
20 永年勤続	連続する3日の範囲内の期間
21 感染症等	必要と認められる期間
22 天災被害	10日を超えない範囲で必要と認められる期間
23 出勤困難	必要と認められる期間
24 退勤時危険回避	必要と認められる期間

(5)介護休暇の取得者数 (平成27年度)

(単位:人)

区分	性別等	取得者数	要介護者数(職員との続柄別)								
			計	配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他
知事部局	男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性職員	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
教育委員会	男性職員	4	4	2	2	0	0	0	0	0	0
	女性職員	24	24	3	17	2	1	1	0	0	0
	計	28	28	5	19	2	1	1	0	0	0
警察本部	男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分者数(平成27年度)

(単位:人)

処分の種類 処分事由・任命権者		降任		免職		休職		降給		合計		失職
(1)勤務成績が良くない場合	知事部局	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	教育委員会	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	警察本部	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	小計	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
(2)心身の故障の場合	知事部局	0	[0]	0	[0]	93	[33]	/	/	93	[33]	/
	教育委員会	0	[0]	0	[0]	87	[85]	/	/	87	[85]	/
	警察本部	0	[0]	0	[0]	49	[19]	/	/	49	[19]	/
	小計	0	[0]	0	[0]	229	[137]	/	/	229	[137]	/
(3)職に必要な適格性を欠く場合	知事部局	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	教育委員会	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	警察本部	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	小計	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
(4)職制・定数の改廃・予算の減少により廃職・過員を生じた場合	知事部局	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	教育委員会	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	警察本部	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
	小計	0	[0]	0	[0]	/	/	/	/	0	[0]	/
(5)刑事事件に関し起訴された場合	知事部局	/	/	/	/	0	[0]	/	/	0	[0]	/
	教育委員会	/	/	/	/	0	[0]	/	/	0	[0]	/
	警察本部	/	/	/	/	0	[0]	/	/	0	[0]	/
	小計	/	/	/	/	0	[0]	/	/	0	[0]	/
(6)条例で定める事由による場合	知事部局	/	/	/	/	0	[0]	0	[0]	0	[0]	/
	教育委員会	/	/	/	/	0	[0]	0	[0]	0	[0]	/
	警察本部	/	/	/	/	0	[0]	0	[0]	0	[0]	/
	小計	/	/	/	/	0	[0]	0	[0]	0	[0]	/
(7)合計((1)~(6)の計)	知事部局	0	[0]	0	[0]	93	[33]	0	[0]	93	[33]	/
	教育委員会	0	[0]	0	[0]	87	[85]	0	[0]	87	[85]	/
	警察本部	0	[0]	0	[0]	49	[19]	0	[0]	49	[19]	/
	合計	0	[0]	0	[0]	229	[137]	0	[0]	229	[137]	/
(8)地公法第28条第4項により失職した者	知事部局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	教育委員会	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	警察本部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
(9)地公法第28条第4項に基づく条例により失職しなかった者	知事部局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	教育委員会	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	警察本部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0

(注) 心身の故障による休職で処分期間を更新した場合等、同一の者が複数回の分限処分に付された場合は、その数を重複して計上している。

[]は、実人数を計上している。

(2)懲戒処分者数(平成27年度)

(単位:人)

処分の種類 処分事由・任命権者		戒告	減給	停職	免職	合計
		(1)給与・任用に関する不正 (諸給与の不正領得等)	知事部局	0	1	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	1
(2)一般服務違反関係(信用 失墜行為・欠勤・勤務態度 の不良等)	知事部局	0	0	0	1	1
	教育委員会	2	0	1	0	3
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	2	0	1	1	4
(3)公務外非行関係(金銭・異性 関係等の非行等)	知事部局	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	1	5	6
	警察本部	0	1	0	0	1
	小計	0	1	1	5	7
(4)収賄等関係	知事部局	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
(5)道路交通法違反	知事部局	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
(6)監督責任	知事部局	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	警察本部	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
(7)合計((1)~(6)の計)	知事部局	0	1	0	1	2
	教育委員会	2	0	2	5	9
	警察本部	0	1	0	0	1
	合計	2	2	2	6	12

6 職員のサービスの状況

(1) 育児休業、育児のための部分休業及び育児短時間勤務の取得者数 (平成27年度) (単位:人)

区分	性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得 者数	平成27年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員				育休取得率
					育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	うち育児短 時間勤務取 得者数	
知事部局	男性職員	4	0	0	108	2	0	0	1.9%
		0	0	0					
	女性職員	27	9	3	26	26	0	0	100.0%
		43	12	6					
計	31	9	3	134	28	0	0	20.9%	
		43	12	6					
教育委員会	男性職員	3	0	0	186	3	0	0	1.6%
		0	0	0					
	女性職員	151	8	5	152	151	0	0	99.3%
		216	1	7					
計	154	8	5	338	154	0	0	45.6%	
		216	1	7					
警察本部	男性職員	0	0	0	149	0	0	0	0.0%
		0	0	0					
	女性職員	23	1	1	23	23	0	0	100.0%
		33	0	0					
計	23	1	1	172	23	0	0	13.4%	
		33	0	0					

(注) 「育児休業取得者数」「部分休業取得者数」「育児短時間勤務取得者数」の欄の上段には平成27年度に新たに育児休業(部分休業又は育児短時間勤務)を取得した者、下段には育児休業(部分休業又は育児短時間勤務)の期間が平成26年度から平成27年度にかけて引き続いている者の数を記入。

(2) 育児短時間勤務の勤務形態 (平成27年度中に新たに育児短時間勤務を取得した職員) (単位:人)

区分	性別等	勤務形態					合計
		1日3時間55分	1日4時間55分	週3日	週2日半	その他	
知事部局	男性職員	0	0	0	0	0	0
	女性職員	0	1	2	0	0	3
	計	0	1	2	0	0	3
教育委員会	男性職員	0	0	0	0	0	0
	女性職員	1	3	1	0	0	5
	計	1	3	1	0	0	5
警察本部	男性職員	0	0	0	0	0	0
	女性職員	1	0	0	0	0	1
	計	1	0	0	0	0	1

(3) 修学部分休業の実施状況

(平成27年度)

区分	実施状況	取得者数
知事部局	○	0
教育委員会	○	0
警察本部	○	0

(4) 高齢者部分休業の実施状況

(平成27年度)

区分	実施状況	取得者数
知事部局	○	0
教育委員会	○	0
警察本部	○	0

(5) 自己啓発等休業の実施状況

(平成27年度)

区分	実施状況	取得者数
知事部局	○	0
教育委員会	○	1
警察本部	○	0

(6) 配偶者同行休業の実施状況

(平成27年度)

区分	実施状況	取得者数
知事部局	○	0
教育委員会	○	0
警察本部	○	0

7 職員の退職管理の状況

①再就職情報の届出について

地方公務員法の改正に伴い、和歌山県職員の退職管理に関する条例を制定し、平成28年4月1日から施行した。

以下の再就職情報について、退職者に届出をさせる。
(知事部局については、従来より公表済み)

●届出事項

- 1 氏名
- 2 生年月日(年齢)
- 3 離職時の所属・職名
- 4 離職日
- 5 再就職日
- 6 再就職先の名称
- 7 再就職先の業務内容
- 8 再就職先における地位(役職等)

②再就職者による依頼等の規制

地方公務員法第38条の2第6項第6号の規定に基づく再就職者による依頼等承認申請、同条第7項の規定に基づく規制違反依頼等届出をさせる。

8 職員の研修の状況

研修状況 (平成27年度)

研修名等		対象者	回数等	日数(日)	修了者数(人)	備考	
一般研修	新規採用職員研修	知事部局職員(新規採用職員)	2	8	122		
	2年目職員研修	知事部局職員(採用後2年目の職員)	2	3	109		
	新任副主査研修	知事部局職員(新任副主査職員)	3	2	73		
	新任主査研修	知事部局職員(新任係長級職員)			101	約一か月の民間体験研修	
	課長補佐研修Ⅰ	知事部局職員(新任課長補佐級職員)	2	2	89		
	課長補佐研修Ⅱ	知事部局職員(新任の本庁班長、地方機関の課長等)	2	2	59		
	新任管理者研修	知事部局職員(新任管理者)	2	2	62		
	新任所属長研修	知事部局職員(新任所属長)	2	1	41		
	教育委員会事務局等職員研修	教育委員会職員(事務局等新規採用職員)	1	1	29		
	県教育庁等職員人権研修	教育委員会職員(事務局等職員)	1	2	448		
	初任科	新規採用の警察官(大卒)	1	182	50		
	初任科	新規採用の警察官(大卒以外)	1	304	52		
	一般職員初任科	新規採用の一般職員	1	30	13		
	初任補修科	採用時教養警察官(大卒)	2	61	66		
	初任補修科	採用時教養警察官(大卒以外)	1	82	33		
	幹部研修	警部以上の警察官及び一般職員	4	1	320	1回約80名	
	人権研修	警部補以下の警察官及び一般職員	2	1	250	1回約120名	
	特別研修	住民との対話能力向上研修	知事部局職員(係長級昇任前の職員)	3	2	89	
		プレゼンテーション研修		2	2	58	
政策形成能力開発研修		3		2	116		
財務諸表の見方研修		2		2	56		
統計分析講座		2		2	38		
メディア対応研修		1		2	9		
政策法務能力研修		2		2	44		
行政争訟講座		2		2	59		
民法講座		2		2	57		
職場研修委員研修		知事部局職員(新たに職場研修委員に任命された者)		2	1	53	
メディア対応研修(管理職向け)		知事部局職員(管理する立場にある者)	1	1	213		
新規採用職員指導職員研修		知事部局職員(新規採用職員に対する指導職員)	2	1	88		
育休任期付職員等研修		知事部局職員(育児休業代替職員)	2	2	12		
育児休業者職場復帰サポート研修		知事部局職員(育児休業職場復帰者)	1	1	10		
部下職員指導支援研修		知事部局職員(特別指導対象職員が所属する課室の所属長又は所属長が指名した者)	1	1	33		
政策形成能力研修		知事部局職員(採用10年目程度の職員)	2	3	3	関西広域連合主催研修	
団体連携型研修		知事部局職員(全職員)			39	関西広域連合主催研修	
ディベート研修		知事部局職員(全職員)	2	1	5	市町村職員研修協議会主催研修	
臨時的任用職員研修		知事部局職員(臨時的任用職員)	1	1	3		
債権管理研修		知事部局職員(非強制徴収公債権・私債権に係る職員)	2	1	76		
行政争訟講座(第2回目)	警察職員の中の希望者	1	3	1			
キャラバン・メイト フォローアップ研修	警察職員の中の希望者	1	1	4			
セミナー	職場研修指導者セミナー	知事部局職員(職場研修委員)	1	1	237		
	県職員人権・同和特別研修指導責任者研修会	知事部局職員(職場研修委員、振興局人権担当職員等)	1	1	171		
	レベルアップセミナー	知事部局職員(係長級以上の職員)	1	1	76		
基本研修	初任者研修	教育委員会職員(新規採用教員)	1	16	269		
	初任者研修(宿泊研修)		1	2	269		
	初任者研修(2年次研修)(26年度継続)		1	4	248		
	初任者研修(3年次研修)(25年度継続)		1	3	215		
	10年経験者研修		教育委員会職員(10年経験者教員)	1	8	111	
	10年経験者研修(26年度継続)		教育委員会職員(10年経験者26年度継続者)	1	4	88	
	新規採用養護教員研修		教育委員会職員(新規採用養護教員研修)	1	10	13	
	新規採用栄養教諭研修		教育委員会職員(新規採用栄養教諭)	1	6	5	
	新規採用栄養職員研修		教育委員会職員(新規採用栄養職員)	1	10	1	
	新規採用学校事務職員研修		教育委員会職員(新規採用学校事務職員)	1	4	6	

	新任校長研修	教育委員会職員(管理職(新任校長))	1	3	76
	新任教頭研修	教育委員会職員(管理職(新任教頭))	1	2	86
	特別支援学級担当教員研修	教育委員会職員(初めて特別支援学級を担当した教員)	1	2	76
	通級指導教室担当教員研修	教育委員会職員(初めて通級指導教室を担当した教員)	1	1	33
	小学校教育実践研修(国語科)①	教育委員会職員(各市町村教育委員会教育長(県立学校については学校長)が推薦する教員)	1	1	99
	小学校教育実践研修(国語科)②	教育委員会職員(各市町村教育委員会教育長(県立学校については学校長)が推薦する教員)	1	1	99
	小学校教育実践研修(国語科)③	教育委員会職員(各市町村教育委員会教育長(県立学校については学校長)が推薦する教員)	1	1	94
	中学校・高等学校国語科教育研修講座	教育委員会職員(教員)	1	1	57
	中学校数学科教育実践研修①		1	1	41
	中学校数学科教育実践研修②		1	1	40
	中学校数学科教育実践研修③		1	1	38
	中学校・高等学校数学科教育研修講座		1	1	46
	小学校社会科教育研修講座		1	1	25
	中学校社会科・高等学校地理歴史科教育研修講座		1	1	46
	理科教育研修講座		1	1	59
	電子顕微鏡活用研修講座		1	1	9
	四季の星座研修講座		1	1	29
	英語科教育研修講座－オールイングリッシュに対応した授業づくり－		1	1	51
	ALTとの効果的なTTのための英語科研修講座		1	1	29
専	小学校外国語活動研修講座		1	1	19
門	道徳教育研修講座		1	1	132
研	障害理解を深める特別支援教育研修講座		1	1	32
修	特別支援学校の教育実践に学ぶ研修講座		1	1	31
	知的障害のある子どもが輝く授業づくり研修講座－国語科－		1	1	66
	通常の学級で進める特別支援教育研修		1	1	92
	若手教員のための教育相談研修講座		1	1	63
	教育相談研修講座①－事例検討(応用編)－		1	1	79
	教育相談研修講座②－カウンセリングワークショップ－		1	1	52
	教育相談研修講座③－事例検討(基本編)－		1	1	35
	学校経営研修講座①A(校長の部)－学校におけるOJTの推進－		教育委員会職員(校長、教頭)	1	1
	学校経営研修講座①B(教頭の部)－学校におけるOJTの推進－	1		1	1
	学校経営研修講座②－保護者とのかかわりについて考える－	1		1	2
	生徒指導研修講座	教育委員会職員(教員)	1	1	59
	食育研修講座		1	1	39
	学校が元気になる共育コミュニティ研修講座		1	1	65
	活力ある学校図書館をめざす司書教諭・学校司書等研修講座	教育委員会職員(司書教諭・学校司書・学校図書館に関する教職員)	1	1	45
	防災教育研修講座	教育委員会職員(教職員)	1	1	47
	認知行動療法の視点を取り入れた授業づくり研修講座	教育委員会職員(教員)	1	1	46
	事例に学ぶ情報モラル教育研修講座		1	1	30
	初任者のためのICT授業活用研修講座		1	1	29
	警部補任用科	昇任予定の巡査部長	1	12	9
	巡査部長任用科	昇任予定の巡査長	1	12	8
	警備任用科	警備警察任用予定者	1	12	8
	捜査及び鑑識専務員任用科	刑事警察任用予定者	1	24	17
	交通任用科	交通警察任用予定者	1	12	16

専 門 研 修	留置担当官専科	警部補以下の警察官	1	5	13	
	災害警備専科		1	5	14	
	特殊犯捜査専科		1	10	14	
	術科指導者専科		1	5	14	
	検視実務専科		1	5	14	
	職務質問専科		1	12	6	
	取調べ技能専科		1	5	14	
	恋愛感情等のもつれに起因する暴力的 事案への対策		1	5	14	
	通信指令専科		1	5	7	
	交通実務専科		1	10	13	
	サイバー犯罪捜査実務専科		1	5	10	
	総合実務専科		3	1	93	
	鑑識任用専科		1	9	13	
	緊急自動車運転技能者専科(四輪)		1	15	5	
	留置担当官任用専科		1	5	40	
	警護専科	1	5	14		
総合実務専科	係長以下の一般職員	1	1	33		
開 発 研 究	学校支援・調査研究事業等に係る研修	教育委員会職員(教員)	188		2,454	随時要請に応じ て
相 談 教 育	教育相談主事等派遣事業等に係る研修	教育委員会職員(教員)	303		3,555	随時要請に応じ て
支 特 援 別	特別支援事業等に係る研修	教育委員会職員(教員)	102		4,116	随時要請に応じ て
研 長 修 期	長期教員研修	教育委員会職員(選考された教員)	1		9	一年間
	教員の長期社会体験研修		1		8	一年間
合 計					16,564	

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害・通勤災害の認定件数

(平成27年度)

区 分		件 数	区 分		件 数	区 分		件 数
公 務 災 害		102	通 勤 災 害		14	合 計		116
内 訳	知事部局	22	内 訳	知事部局	5	内 訳	知事部局	27
	教育委員会	29		教育委員会	1		教育委員会	30
	警察本部	51		警察本部	8		警察本部	59

(2) 健康診断実施状況

(平成27年度)

健康診断名	受診対象者	受診者数		
		知事部局	教育委員会	警察本部
定期健康診断	全職員(非常勤職員含む)	4,029	3,317	2,456
雇入時健康診断	新規採用職員	119	13	0
電離放射線業務健康診断	放射線業務に従事する職員	15	0	38
農業業務健康診断	有機リン系農薬取扱業務に従事する職員	82	0	0
有機溶剤等業務健康診断	有機溶剤等取扱業務に従事する職員	39	0	13
振動業務健康診断	振動工具取扱業務に従事する職員	88	0	0
家畜疾病等取扱業務健康診断	動物の負傷・疾病等取扱業務に従事する職員	70	0	0
VDT作業健康診断	VDT作業に従事する職員の内希望者	166	0	0
B型肝炎健康診断	血液取扱い業務に従事する職員の内希望者	26	964	0
乗船業務健康診断	乗船業務に従事する職員	12	0	0
深夜業務従事者健康診断	深夜業務に従事する職員	105	0	571
ホルムアルデヒド取扱業務健康診断	ホルムアルデヒド取扱業務に従事する職員	9	0	0
海外派遣労働者健康診断	6ヶ月以上海外へ派遣される職員及び6ヶ月以上海外へ派遣され帰国した職員	0	0	0
結核健診	医療関係者で結核患者と直接接触する機会のある職員	6	2,901	0
特定化学物質等取扱業務健康診断	特定化学物質取扱業務に従事する職員	33	0	0
介護業務健康診断	県立特別支援学校教職員のうち希望者	0	34	0
給食業務健康診断	県立学校寄宿舎調理員、学校栄養職員・給食調理員、給食介助員	0	73	0
機動隊員特別検診	機動隊員及び管区機動隊員	0	0	69
高気圧作業従事者検診	高気圧作業従事者	0	0	31
鉛業務従事者検診	鉛業務従事者	0	0	9
脳波検診	白バイ勤務員	0	0	10

(3) (一財)和歌山県職員互助会・(一財)和歌山県教育互助会・(一財)和歌山県警察共助会の状況

(平成27年度)

	(一財)和歌山県職員互助会	(一財)和歌山県教育互助会	(一財)和歌山県警察共助会
会 員 数	5,332 人	9,341 人	2,466 人
掛 金	165,906 千円	395,942 千円	71,176 千円
掛 金 率	(給料)×8/1000	(給料)×1/100	(給与+扶養手当)×7.3/1000
補 助 金	0 千円	0 千円	0 千円

(注) 1 この様式に定める「知事部局」は、議会事務局・人事委員会事務局・監査委員事務局・和歌山海区漁業調整委員会を含みます。

2 各互助会に対する補助金については、平成18年度から廃止しました。

10 その他知事が必要と認める事項

定年退職者・勲褒退職者の再就職者数

(平成27年度) (単位:人)

区分 職種	平成26年度 退職者数 a	aのうち再就職者数										再就職 しない者 n	不明で ある者 o	
		県に再就職した者					県以外に再就職した者							
		再任用職員 (常時勤務) c	再任用職員 (短時間勤 務) d	非常勤職員 e	臨時職員 f	その他 g	他の地方公共団体 うち再任用職員 h	外郭団体 j	非営利団体 (外郭団体除く) k	営利企業 (外郭団体除く) l	自営業 m			
一般行政職	77	12	15	0	0	0	2	0	5	13	3	3	16	8
研究職	8	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
医療職	14	2	3	0	0	0	0	0	0	3	1	0	5	0
技能労務職	23	7	5	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	1
教育職	284	57	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224
警察職	51	14	3	16	0	0	1	0	1	6	4	0	0	6
合計	457	95	32	16	0	0	3	0	9	22	9	3	29	239

II 人事委員会の業務状況

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験の状況(平成27年度)

ア 競争試験

試験区分	申込者数	1次受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
○(大学卒業程度)I種					
一般行政(通常枠)	495	383	159	53	7.2
一般行政(特別枠)	34	32	15	5	6.4
警察事務	52	45	24	8	5.6
情報 A	17	14	7	2	7.0
情報 B	6	5	5	1	5.0
総合土木	33	22	17	15	1.5
建築	10	7	7	2	3.5
電気	10	8	5	1	8.0
化学	15	12	5	1	12.0
農学	32	26	16	5	5.2
林学	6	5	5	3	1.7
水産	9	7	5	1	7.0
法医鑑識職	13	11	5	1	11.0
計	732	577	275	98	5.9
備考:試験区分のうち、情報Bは警察本部又は警察署での勤務。法医鑑識職は警察本部での勤務。					
○(高校卒業程度)III種					
一般事務	42	31	10	2	15.5
学校事務	126	113	24	12	9.4
警察事務	55	48	14	6	8.0
土木	7	6	5	2	3.0
計	230	198	53	22	9.0
○第1回警察官A					
警察官A男性一般	203	179	118	33	5.4
警察官A女性一般	50	41	25	7	5.9
警察官A男性武道・柔道	1	1	1	-	-
警察官A男性武道・剣道	1	1	1	1	1.0
計	255	222	145	41	5.4
○第2回警察官A					
警察官A男性一般	100	69	37	10	6.9
警察官A女性一般	23	11	7	3	3.7
警察官A男性武道・柔道	1	1	0	-	-
警察官A男性武道・剣道	2	2	0	-	-
計	126	83	44	13	6.4
○警察官B					
警察官B男性	203	165	140	40	4.1
警察官B女性	45	41	35	10	4.1
計	248	206	175	50	4.1
○第1回育休任期付・任期付短時間勤務職員					
一般事務・和歌山	36	26	22	8	3.3
一般事務・西牟婁	16	15	4	1	15.0
土木・和歌山	1	1	1	1	1.0
化学・和歌山	3	2	2	1	2.0
農業・紀北	7	6	4	1	6.0
獣医師・和歌山	2	2	2	1	2.0
任期付短時間勤務一般事務・和歌山A	5	5	5	2	2.5
任期付短時間勤務一般事務・和歌山B	0	-	-	-	-
任期付短時間勤務一般事務・紀中	5	2	2	2	1.0
計	75	59	42	17	3.5
○第2回育休任期付・任期付短時間勤務職員					
一般事務・和歌山	47	39	38	14	2.8
一般事務・紀北	13	9	7	2	4.5
一般事務・紀中	7	5	5	2	2.5
一般事務・西牟婁	14	13	9	3	4.3
看護師・紀中	2	2	2	2	1.0
精神保健相談員・紀中	0	-	-	-	-
薬剤師・紀中	0	-	-	-	-
薬剤師・西牟婁	0	-	-	-	-
保健師・東牟婁	0	-	-	-	-
任期付短時間勤務一般事務・和歌山	6	3	3	1	3.0
計	89	71	64	24	3.0
合計	1755	1416	798	265	5.3

イ 選考

(ア) 公募

試験区分	申込者数	1次受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
社会福祉士	28	24	11	5	4.8
臨床心理士	7	4	4	1	4.0
獣医師	4	4	4	2	2.0
薬剤師	6	6	6	3	2.0
保健師	14	12	6	2	6.0
栄養士	43	38	6	2	19.0
診療放射線技師	5	4	3	1	4.0
臨床検査技師	3	3	2	1	3.0
学校栄養職員	43	31	6	2	15.5
船舶職員	3	2	2	1	2.0
研究員(繊維・高分子分野)	6	4	2	1	4.0
研究員(メカトロニクス分野)	0	-	-	-	-
研究員(メカトロニクス分野2回目)	13	5	3	1	5.0
身体障害(一般事務)	4	4	4	1	4.0
身体障害(学校事務)	2	2	0	-	-
身体障害(警察事務)	4	4	3	1	4.0
獣医師(2回目)	2	2	2	1	2.0
専任教員(看護師)	7	7	7	4	1.8
船舶職員(機関士)	1	0	-	-	-
学芸員(博物館)【地層・地質】	9	6	4	1	6.0
学芸員(博物館)【は虫類・両生類】	11	7	4	1	7.0
こころの医療センター看護師	11	11		4	2.8
事務補助・和歌山海南	111	103		98	1.1
事務補助・那賀	23	18		16	1.1
事務補助・伊都	22	19		6	3.2
事務補助・有田	24	21		14	1.5
事務補助・日高	32	29		16	1.8
事務補助・西牟婁	33	28		17	1.6
事務補助・東牟婁	30	28		13	2.2
事務補助・教育委員会	10	8		7	1.1
事務補助・美術館博物館	9	9		3	3.0

試験区分	申込者数	1次受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
事務補助・県立図書館	31	25		9	2.8
事務補助・県立紀南図書館	19	16		2	8.0
事務補助・警察 和歌山	21	17		8	2.1
事務補助・警察 那賀	2	2		1	2.0
事務補助・警察 伊都	0	-		-	-
事務補助・警察 西牟婁	3	0		-	-
事務補助・警察 東牟婁	4	1		1	1.0
事務補助・東京	10	6		1	6.0
事務補助・和歌山海南(2回目)	20	17		12	1.4
事務補助・伊都(2回目)	6	4		1	4.0

(イ) 公募以外(人事交流等)

職 任命権者	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主事 又は 技師	その他	警視	警部	警部補	巡査部長	巡査長	巡査	現業職	計
	相当職	相当職	相当職	相当職	相当職										
知事	2	1	11	3	15	29	71								132
教育委員会			4	4	9	9	3								29
警察本部長					2		1	2	8	3	6	1	3		26
合計	2	1	15	7	26	38	75	2	8	3	6	1	3	0	187

(2) 昇任の状況(平成27年度)

ア 競争試験

警察官(警部・警部補・巡査部長)昇任試験

(一般)

種 別	受験者数	最終合格者数	競争倍率
警 部	127	27	4.7
警 部 補	238	38	6.3
巡 査 部 長	543	68	8.0

(専門)

種 別	受験者数	最終合格者数	競争倍率
警 部	7	5	1.4
警 部 補	7	4	1.8

イ 選考

職 任命権者	一般職					警察官				計
	部長 相当職	次長 相当職	課長 相当職	課長補佐 相当職	係長 相当職	警視	警部	警部補	巡査部長	
知事	14	26	62	102	99					303
教育委員会		3	13	25	12					53
警察本部長			4	6	8	22	19	13	9	81
合 計	14	29	79	133	119	22	19	13	9	437

2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

(1) 平成27年職員の給与等に関する報告及び勧告の概要

<平成27年の給与勧告のポイント>

- **平成27年度の給料、手当及びボーナスを引上げ**
 - ・ 民間給与との較差を埋めるため、給料及び地域手当を併せて0.31%引上げ
 - ・ ボーナスを0.1月分引上げ、勤勉手当に配分
- **給与制度の総合的見直し**
 - ・ 単身赴任手当の支給額の引上げ
 - ・ 地域手当の見直し

ア 民間給与と職員給与との比較

県内民間事業所131事業所について、平成27年4月分の給与等を調査（職種別民間給与実態調査）

(ア) 月例給

職員（行政職給料表適用職員）と民間従業員について、役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士の平成27年4月分の給与を比較（ラスパイレス比較）

平成27年4月の民間給与(A)	平成27年4月の職員給与(B)	較差(A-B)
373,769円	372,615円	1,154円(0.31%)

(イ) 特別給（ボーナス）

平成26年8月から平成27年7月までの1年間に民間事業所で支払われた特別給（ボーナス）の支給割合と、職員の期末手当・勤勉手当の年間支給月数を比較

民間の年間支給割合(A)	職員の年間支給月数(B)	差(A-B)
4.20月分	4.10月分	0.10月分

イ 平成27年4月の民間給与との較差に基づく給与改定

(ア) 給与改定の考え方

給与の改定は、職員給与を4月分の民間給与と均衡させることを基本として実施

(イ) 月例給の改定 <勧告>

a 給料表等の改定

(a) 行政職給料表適用職員

国家公務員の行政職俸給表（一）に準じ、若手職員を中心に引上げ（平均改定率0.4%）

(b) 行政職給料表以外の給料表適用職員

- ・ 行政職給料表適用職員に準じて、給料表を引上げ
- ・ 医師の確保を容易にするため、医師に対する初任給調整手当を引上げ
（最高支給限度額 412,200円→413,300円）

b 地域手当の改定

これまで地域手当の支給対象外であった県内の地域（和歌山市及び橋本市以外の市町村）に在勤する職員に対し、新たに地域手当を支給（支給割合0.4%）

c 実施時期

平成27年 4 月 1 日

- ・前記 a 及び b の改定を行った場合の職員の平均給与（行政職給料表）

改定前	改定額	改定後
372,615円	1,146円	373,761円

参考（行政職給料表）
 職員数 4,015人
 平均年齢 43.1歳
 平均勤続年数 19.0年

- ・改定額（1,146円）の内訳

給料	はね返し分(注)	単身赴任手当	計
777円	27円	342円	1,146円

(注)給料等の改定に伴い地域手当の額が増減する分

(ウ) 特別給（ボーナス）の改定 <勧告>

a 改定の内容

民間の特別給の支給割合に見合うよう0.1月分引き上げ、勤勉手当に配分（4.10月分→4.20月分）
支給月数（一般の職員の場合）

		6月期	12月期	計
27年度	期末手当	1.225月（支給済み）	1.375月（改定なし）	2.60月（改定なし）
	勤勉手当	0.75月（支給済み）	0.85月（現行0.75月）	1.60月（現行1.50月）
	計	1.975月（支給済み）	2.225月（現行2.125月）	4.20月（現行4.10月）
28年度以降	期末手当	1.225月	1.375月	2.60月
	勤勉手当	0.80月	0.80月	1.60月
	計	2.025月	2.175月	4.20月

b 実施時期

平成 27 年 12 月 1 日

ウ 給与制度の総合的見直し

(ア) 給与制度の総合的見直しの概要

- ・地域間、世代間の給与配分の適正化の観点から、国の給与制度の見直しを基本に、本県においても給料表及び諸手当を見直し、平成 27 年 4 月 1 日から実施（平成 18 年の給与構造改革以来となる給与制度の抜本的な見直し）
- ・諸手当のうち地域手当及び単身赴任手当については、平成 27～29 年度において段階的に引上げを実施

(イ) 平成 28 年度において実施する事項

単身赴任手当の支給額を、民間の支給水準等を踏まえ、平成 28 年 4 月 1 日から国に準じて引上げ

〔 基礎額（単身赴任により生ずる光熱費等相当） 26,000 円 → 30,000 円 〕
 〔 加算額（帰宅費用相当）の限度 58,000 円 → 70,000 円 〕

(ウ) 本県における地域手当の在り方

- ・本県における地域手当の在り方を改めて検討するため、人事管理上の影響や他の都道府県における支給実態等を調査
- ・調査結果を踏まえ検討の結果、県内の支給割合に現行以上の差を設けることは適当でないと判断
- ・本県における地域手当の在り方については、民間賃金の地域間格差の反映を基本としながらも、調査により明らかとなった各種実態を考慮し、県内における支給割合の見直しを行うことが適当
- ・平成 28 年度以降、国の制度にのっとった場合の支給総額を超えず、かつ、地域手当の制度趣旨を没却しない範囲において、他の都道府県における支給割合の差の実態も考慮しつつ、適切な措置を講じる必要

エ 公務運営の改善

(ア) 人材の確保

- ・ 職員採用 I 種試験において、一般行政職特別枠の導入、複数回面接の実施など意欲的で行動力のある多様な人材を確保するための取組を行うとともに、より多くの受験者を確保するために、採用説明会の開催やホームページなどでの情報発信を実施
- ・ 今後も、更に効果的な採用試験の実施方法について検討するとともに、内容を更に充実させて情報発信

(イ) 女性職員の採用・登用の拡大

- ・ 平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立
- ・ 女性職員の採用については、様々な機会を捉えて、女性の受験者確保に取り組んできたところであり、管理職への登用についても、各任命権者において、男女共同参画の観点から様々な取組を実施
- ・ 今後も、任命権者と連携しつつ、より効果的な人材確保策を推進していくとともに、各任命権者において、働きやすい職場環境の整備など、女性職員の登用にに向けた取組を更に進めることが必要

(ウ) 人事評価制度の充実

- ・ 人事評価制度の導入については、平成26年5月の地方公務員法一部改正により法律上明記
- ・ 本県では、試行中の教育職場を除き、各任命権者が既に制度を導入し、その結果を活用した人事管理を推進
- ・ 試行中の職場においては、改正法の施行までに、法の趣旨に則った制度を速やかに導入することが必要
- ・ 各任命権者は、職員の業務遂行意欲の向上、組織の活性化を図るという法の趣旨を踏まえ、国及び他の都道府県の動向を注視しながら、人事評価制度を必要に応じて改善に努めるべき

(エ) 雇用と年金の接続

- ・ 国においては、当面、定年退職する職員が公的年金の支給開始年齢に達するまでの間、再任用することを平成25年3月に決定
- ・ 地方公務員については、その趣旨を踏まえた必要な措置を講ずるよう総務副大臣から要請
- ・ 本県においても、国及び他の都道府県の動向を注視しつつ、再任用職員の勤務形態等について引き続き検討を行い、より一層の計画的な人事管理に努めていくことが必要

(オ) 勤務環境の整備

a 超過勤務の縮減と年次有給休暇の取得促進

- ・ 超過勤務の縮減については、「毎日がノー残業デー」や「所属ノー残業デー」の実施など、各任命権者において様々な取組を徹底。今後も引き続き、実効性のある施策の積極的・継続的な実施が必要
- ・ 年次有給休暇の取得促進についても、引き続き、取得しやすい環境を整備するとともに、計画的・連続的使用の促進に一層取り組むことが必要

b 両立支援の推進

- ・ 育児休業から復帰した職員を対象とした研修の実施、子の看護のための休暇制度の拡充など、職員が安心して仕事と子育てを両立することができる施策を実施
- ・ 知事部局で男性の育児休業取得者が増加。今後も男性職員の育児参加に向けた積極的な取組が必要
- ・ 今後とも、各任命権者は、両立支援制度の趣旨や内容を職員に十分に周知し、これらの制度がより利用しやすくなるような職場環境づくりを進めることが必要

c フレックスタイム制について

- ・ 国においては、平成27年の人事院勧告において、適正な公務運営の確保に配慮しつつ、原則として全ての職員を対象にフレックスタイム制を拡充
- ・ 本県においても、国及び他の都道府県の動向を見ながら、朝型勤務制度の利用状況も勘案し、検討していく必要

d 心の健康づくりの推進

- ・ 精神科医等によるメンタルヘルス相談や職場復帰支援制度など、各任命権者の取組は年々充実
- ・ 心の疾病による長期病休者数は依然として高い水準にあり、今後も、根気よく心の疾病の未然防止や円滑な職場復帰等の取組を推進していくことが必要

(2)報告資料
ア 職員給与
ア(7)職員の給料表別、任命権者別職員数

給料表	区分	職員数			知事	県議会議長	代表監査委員	教育委員会			人事委員会	警察本部長
		平成26年4月	増減	人				本庁等	人			
									県立学校	市町村立小・中学校		
全		14,812	51	14,761	3,670	30	18	326	2,843	5,433	12	2,480
行政職		4,015	150	3,865	3,165	30	18	305	183	-	12	302
研究職		184	△5	189	168	-	-	-	-	-	-	16
医療職(1)		27	2	25	27	-	-	-	-	-	-	-
医療職(2)		105	△1	106	98	-	-	-	7	-	-	-
医療職(3)		212	△1	213	212	-	-	-	-	-	-	-
学校栄養職員		31	△7	38	-	-	-	-	-	31	-	-
学校事務職員		289	△9	308	-	-	-	-	-	299	-	-
計		4,873	129	4,744	3,670	30	18	305	190	330	12	318
高等学校等教育職員		2,600	△34	2,634	-	-	-	-	2,600	-	-	-
県立中学校教育職員		53	△2	55	-	-	-	-	53	-	-	-
市町村立小・中学校等教育職員		5,124	△65	5,189	-	-	-	21	-	5,103	-	-
計		7,777	△101	7,878	-	-	-	21	2,653	5,103	-	-
警察官		2,162	23	2,139	-	-	-	-	-	-	-	2,162

(注) 任期付職員、任期付研究員、育児短時間勤務職員及び再任用職員については、本表には含まれていない。
(以下、(エ)の表までについて同じ。)

(イ)職員の給料表別人員、平均年齢、平均勤続年数

区分		適用人員	平均年齢	平均勤続年数
給料表		人	歳	年
全		14,812	42.9	18.8
一般職員	行政職	4,015	43.1	19.0
	研究職	184	43.1	17.3
	医療職(1)	27	40.4	7.5
	医療職(2)	105	42.3	16.4
	医療職(3)	212	45.1	18.0
	学校栄養職員	31	42.8	18.6
	学校事務職員	299	43.3	23.4
	計	4,873	43.2	19.0
教育職員	高等学校等教育職員	2,600	43.9	18.9
	県立中学校教育職員	53	44.1	19.4
	市町村立小・中学校等教育職員	5,124	44.4	20.1
	計	7,777	44.2	19.7
警察官		2,162	37.6	15.1
平成26年4月 全		14,761	43.2	19.2

(ウ)職員の給料表別、学歴別、性別人員構成比

区分 給料表	計	学歴別人員構成比				性別人員構成比		
		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	男性	女性	
	%	%	%	%	%	%	%	
全	100.0	78.5	8.8	12.5	0.1	62.6	37.4	
一般職員	行政職	100.0	73.9	8.7	17.1	0.3	78.7	21.3
	研究職	100.0	92.9	4.9	2.2	-	84.2	15.8
	医療職(1)	100.0	100.0	-	-	-	74.1	25.9
	医療職(2)	100.0	77.1	22.9	-	-	59.0	41.0
	医療職(3)	100.0	36.3	48.6	15.1	-	33.0	67.0
	学校栄養職員	100.0	51.6	48.4	-	-	3.2	96.8
	学校事務職員	100.0	1.7	37.8	60.5	-	31.1	68.9
	計	100.0	68.6	12.6	18.6	0.2	73.1	26.9
教育職員	高等学校等教育職員	100.0	95.2	4.3	0.5	-	54.9	45.1
	県立中学校教育職員	100.0	92.5	7.5	-	-	56.6	43.4
	市町村立小・中学校等教育職員	100.0	89.0	11.0	0.0	-	44.0	56.0
	計	100.0	91.1	8.7	0.2	-	47.7	52.3
警察官	100.0	55.6	0.8	43.5	0.0	92.5	7.5	
平成26年4月 全	100.0	78.8	9.3	11.9	0.0	62.6	37.4	

(注) 1 数値の表示単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。
 2 表中0.0%となっている箇所は、該当者が僅少であり、表示単位未満を四捨五入した結果、ゼロ表示となったものである。

(工)職員の給料表別平均給与月額

区分		給料	扶養手当	地域手当	小計	住居手当・ 管理職手当等	合計
給料表		円	円	円	円	円	円
全		352,213	9,600	8,192	370,005	12,088	382,093
一般職員	行政職	335,016	12,049	11,558	358,623	13,992	372,615
	研究職	352,942	13,117	8,051	374,110	15,806	389,916
	医療職(1)	410,726	8,148	67,943	486,817	379,293	866,110
	医療職(2)	322,500	8,186	4,622	335,308	7,582	342,890
	医療職(3)	345,088	7,427	1,447	353,962	3,320	357,282
	学校栄養職員	314,721	2,161	4,230	321,112	4,467	325,579
	学校事務職員	329,485	5,385	3,358	338,228	5,996	344,224
	計	335,813	11,311	10,599	357,723	14,932	372,655
教育職員	高等学校等教育職員	380,473	8,821	8,062	397,356	8,617	405,973
	県立中学校教育職員	378,320	9,774	9,616	397,710	7,047	404,757
	市町村立小・中学校等 教育職員	370,660	6,930	5,230	382,820	12,047	394,867
	計	373,994	7,581	6,206	387,781	10,867	398,648
警察官		310,832	13,007	9,907	333,746	10,071	343,817

平成26年4月 全	356,526 (357,470)	9,777	6,475	372,778 (373,722)	11,909	384,687 (385,631)
行政職	335,185 (336,458)	12,238	9,514	356,937 (358,210)	14,082	371,019 (372,292)

- (注) 1 給料には、「給料の調整額」、「教職調整額等」、「平成18年切替に伴う経過措置額」及び「平成27年切替に伴う経過措置額」を含む。
2 () 内の数字については、職員の給与に関する条例等の特例措置による減額措置前の額を示す。

イ 民間の給与

(ア) 職種別民間給与実態調査の概要

平成27年の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

a 調査の目的と時期

この調査は、本県の職員の給与を検討するため、平成27年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

b 調査機関

和歌山県人事委員会、人事院等

c 調査の範囲

(a) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所238事業所

(b) 調査対象職種

76職種（うち行政職相当職種22職種 その他の職種54職種）

d 調査対象の抽出

(a) 標本事業所の抽出

cの(a)に記載した事業所を、組織、規模、産業によって17層に分類し、これらから131事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、(イ)産業別、規模別調査事業所数のとおりである。

(b) 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

e 集計

(a) 調査実人員

初任給関係387人（行政職に相当する調査実人員254人）、初任給関係以外の調査職種5,770人（行政職に相当する調査実人員4,557人）

（調査職種該当者（母集団）の推定数は15,709人であり、行政職に相当するものは、10,485人である。）

(b) 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

(イ)産業別、規模別調査事業所数

規模 産業	規模計	事業所規模					企業規模		
		500人以上	300人～499人	200人～299人	100人～199人	50人～99人	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	118	6	5	11	28	68	36	52	30
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	8	-	1	-	2	5	3	4	1
製造業	55	4	1	4	13	33	10	30	15
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業	23	-	2	4	5	12	9	5	9
卸売業、小売業	3	1	-	-	1	1	3	-	-
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	8	-	-	2	1	5	5	2	1
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業	21	1	1	1	6	12	6	11	4

- (注) 1 上記のほか、実地調査に際し、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が3事業所、調査不能の事業所が10事業所あった。
- 2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業（郵便局に分類されるものを除く）及びサービス業（他に分類されないもの）（宗教及び外国公務に分類されるものを除く）である。

(ウ)職種別、学歴別、企業規模別初任給

(単位:円)

職 種	学 歴	規 模 計	規 模		
			500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
新卒事務員・技術者計	大学卒	196,591	198,865	194,321	193,916
	短大卒	181,462	※ 184,000	※ 177,473	X
	高校卒	158,204	159,161	163,004	148,010

- (注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、県職員の地域手当に相当する額を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。
- 2 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ事業所規模50以上の事業所を、「100人以上500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ事業所規模50以上の事業所を、「100人未満」とは、企業規模100人未満で、かつ事業所規模50以上の事業所をいう。
- 3 大学卒の中には、大学院修士・博士課程修了者を含む。
- 4 「X」は、調査事業所が1事業所の場合である。
- 5 「※」は、調査事業所が5事業所以下であることを示す。

(工)企業規模別、職種別、学歴別給与額等

職種名	調査実人員	平均年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	支店長	8	53.4	701,072	-	701,072	構成員50人以上の支店(社)長(取締役兼任者を除く。)
	大学卒	5	53.1	712,314	-	712,314	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	3	53.7	685,223	-	685,223	
	中学卒	-	-	-	-	-	
	工場長	6	53.7	689,838	-	689,838	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く。)
	大学卒	5	53.5	668,248	-	668,248	
	短大卒	1	X	X	X	X	
	高校卒	-	-	-	-	-	
	中学卒	-	-	-	-	-	
	事務部長	148	52.3	544,064	1,647	542,417	・2課以上又は構成員20人以上の部の長 ・職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職(取締役兼任者を除く。)
	大学卒	102	51.7	559,941	1,703	558,238	
	短大卒	14	53.7	485,210	-	485,210	
	高校卒	32	53.4	526,584	2,204	524,380	
	中学卒	-	-	-	-	-	
	技術部長	80	52.4	621,435	636	620,799	同 上
	大学卒	59	52.7	682,806	884	681,922	
	短大卒	5	53.1	450,484	306	450,178	
	高校卒	15	51.0	481,273	-	481,273	
中学卒	1	X	X	X	X		
事務部次長	73	52.2	518,998	5,111	513,887	・前記部長に事故等のあるときの職務代行者 ・職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 ・中間職(部長-課長間)	
大学卒	54	51.6	543,326	4,030	539,296		
短大卒	4	54.5	440,427	-	440,427		
高校卒	15	53.3	471,709	8,665	463,044		
中学卒	-	-	-	-	-		
技術部次長	31	52.2	569,389	972	568,417	同 上	
大学卒	18	51.5	538,574	1,635	536,939		
短大卒	3	53.0	571,193	-	571,193		
高校卒	10	53.1	621,705	78	621,627		
中学卒	-	-	-	-	-		
事務課長	278	48.4	497,942	2,358	495,584	・2係以上又は構成員10人以上の課の長 ・職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	
大学卒	189	48.1	524,281	1,652	522,629		
短大卒	17	47.7	428,789	1,618	427,171		
高校卒	72	49.5	447,306	4,279	443,027		
中学卒	-	-	-	-	-		
技術課長	200	49.1	535,699	17,516	518,183	同 上	
大学卒	112	48.2	547,552	7,572	539,980		
短大卒	16	47.0	510,310	10,051	500,259		
高校卒	72	50.8	525,424	32,067	493,357		
中学卒	-	-	-	-	-		

(注)1 調査実人員が1人の場合は、個人情報保護の観点から、平均年齢及び平成27年4月分平均支給額をXとしている。

2 「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に位置づけられる者をいう。

職種名	調査実人員	平均年齢	平成27年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)－(B)		
	人	歳	円	円	円		
事務 係 種	事務課長代理	169	47.6	503,752	37,509	466,243	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職(課長一係長間)
	大学卒	125	46.6	506,169	28,153	478,016	
	短大卒	13	48.2	432,668	31,484	401,184	
	高校卒	31	51.5	521,946	81,838	440,108	
	中学卒	-	-	-	-	-	
	技術課長代理	81	45.3	468,647	21,841	446,806	同 上
	大学卒	51	43.3	463,094	13,081	450,013	
	短大卒	13	47.5	469,224	52,582	416,642	
	高校卒	17	50.0	484,792	26,178	458,614	
	中学卒	-	-	-	-	-	
	事務係長	326	44.6	421,908	53,059	368,849	係の長及び係長級専門職
	大学卒	175	42.5	399,856	49,014	350,842	
	短大卒	27	45.0	367,128	43,556	323,572	
	高校卒	122	47.5	463,242	59,768	403,474	
	中学卒	2	49.0	603,460	140,515	462,945	
	技術係長	258	46.1	528,903	76,763	452,140	同 上
	大学卒	104	42.0	533,265	80,695	452,570	
	短大卒	22	47.3	493,942	40,025	453,917	
	高校卒	129	49.9	531,925	80,239	451,686	
	中学卒	3	47.6	507,090	69,101	437,989	
事務主任	173	42.6	345,521	38,224	307,297	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職(係長一係員間)	
大学卒	76	40.0	345,592	41,282	304,310		
短大卒	23	44.0	321,598	26,801	294,797		
高校卒	72	44.6	350,522	37,309	313,213		
中学卒	2	45.5	493,575	123,265	370,310		
技術主任	314	46.5	486,976	78,828	408,148	同 上	
大学卒	84	40.7	397,344	71,088	326,256		
短大卒	31	43.0	470,674	72,370	398,304		
高校卒	199	48.6	512,041	81,782	430,259		
中学卒	-	-	-	-	-		
事務係員	1,461	36.4	315,963	40,171	275,792		
大学卒	764	34.1	323,807	46,614	277,193		
短大卒	223	38.1	288,858	28,615	260,243		
高校卒	469	39.4	315,444	35,220	280,224		
中学卒	5	40.1	319,125	-	319,125		
技術係員	951	34.9	369,202	79,421	289,781		
大学卒	411	33.7	367,344	86,616	280,728		
短大卒	125	29.3	326,353	76,895	249,458		
高校卒	410	38.0	388,538	73,760	314,778		
中学卒	5	56.9	387,611	71,133	316,478		

(注)1 「中間職(課長一係長間)」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が課長と係長の間に位置づけられる者をいう。
2 「中間職(係長一係員間)」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が係長と係員の間に位置づけられる者をいう。

ウ 職員の給与と民間の給与との比較

職 種	民間の給与 (A)	職員の給与 (B)	較 差 (A) - (B)
行政職給料表関係	373,769 円	372,615 円	1,154 円 (0.31%)

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

区分	前年度末 未処理件数 (事案件数) A	平成27.4.1～ 28.3.31の 要求案件数 (事案件数) B	平成27.4.1～ 28.3.31の 処理件数 (事案件数) C (D+E)	左の内訳		平成28.3.31現在 未処理件数 (事案件数) F (A+B-C)
				平成26年度末 未処理件数のうち 処理件数 D	平成27年度新規 請求件数のうち処理 件数 E	
措置要求	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)

4 不利益処分に関する審査請求の状況

区分	前年度末 未処理件数 (事案件数) A	平成27.4.1～ 28.3.31の 請求件数 (事案件数) B	平成27.4.1～ 28.3.31の 処理件数 (事案件数) C (D+E)	左の内訳		平成28.3.31現在 未処理件数 (事案件数) F (A+B-C)
				平成26年度末 未処理件数のうち 処理件数 D	平成27年度新規 請求件数のうち処理 件数 E	
分限処分	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)
懲戒処分	29 (7)	1 (1)	1 (1)	1	0	29 (7)
免職	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1	0	2 (2)
	27 (5)	0 (0)	0 (0)	0	0	27 (5)

和歌山県報

平成二十八年九月二十三日

号外

別冊